

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月 1日
(第75期) 至 平成27年3月31日

株式会社テレビ朝日ホールディングス

(E04414)

第75期（自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社テレビ朝日ホールディングス

目 次

頁

第75期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第75期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社テレビ朝日ホールディングス
【英訳名】	TV Asahi Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 早 河 洋
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【電話番号】	03(6406)1115番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理局長 香 山 敬 三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【電話番号】	03(6406)1115番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理局長 香 山 敬 三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	235,398	239,845	253,774	267,928	276,473
経常利益 (百万円)	12,371	13,124	15,708	19,751	16,712
当期純利益 (百万円)	7,013	7,496	9,030	11,678	10,994
包括利益 (百万円)	5,619	8,711	16,002	14,070	28,946
純資産額 (百万円)	242,863	248,531	261,969	271,318	309,231
総資産額 (百万円)	309,871	318,519	333,150	346,001	397,062
1株当たり純資産額 (円)	237,209.83	2,427.48	2,563.66	2,654.01	2,809.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	6,982.36	74.63	89.91	116.28	101.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.9	76.5	77.3	77.0	76.7
自己資本利益率 (%)	2.97	3.11	3.60	4.46	3.85
株価収益率 (倍)	18.60	18.08	20.25	16.08	19.76
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,341	11,148	19,539	14,506	21,296
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△21,212	△15,657	△11,314	△18,299	△48,755
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,249	△3,197	△2,211	△3,244	△3,795
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	56,202	48,482	54,532	47,581	35,862
従業員数 (名)	3,818	3,846	3,945	4,021	4,164

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額については、株式分割が第72期の期首に行われたと仮定して算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高および営業収益 (百万円)	210,670	205,235	217,662	226,841	5,183
経常利益 (百万円)	8,834	7,180	10,624	14,695	4,478
当期純利益 (百万円)	5,551	4,279	6,330	9,221	3,472
資本金 (百万円)	36,642	36,642	36,642	36,642	36,642
発行済株式総数 (株)	1,006,000	1,006,000	100,600,000	100,600,000	108,529,000
純資産額 (百万円)	219,847	222,164	233,018	241,183	268,516
総資産額 (百万円)	295,184	301,661	317,239	329,201	337,156
1株当たり純資産額 (円)	218,536.29	2,208.39	2,316.29	2,397.45	2,474.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3,000 (1,000)	2,000 (1,000)	30 (10)	30 (10)	30 (15)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	5,518.06	42.54	62.93	91.66	32.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.5	73.6	73.5	73.3	79.6
自己資本利益率 (%)	2.54	1.94	2.78	3.89	1.36
株価収益率 (倍)	23.54	31.71	28.94	20.40	62.66
配当性向 (%)	54.37	47.01	47.67	32.73	93.75
従業員数 (名)	1,148	1,111	1,124	1,130	73

(注) 1 売上高および営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額については、株式分割が第72期の期首に行われたと仮定して算定しております。また、第73期の1株当たり配当額および1株当たり中間配当額につきましては、株式分割後の金額を記載しており、実際の1株当たり中間配当額は1,000円となります。なお、1株当たり期末配当額20円は、特別配当10円が含まれております。

3 第71期の1株当たり配当額3,000円は、上場10周年記念配当1,000円が含まれております。

4 第74期の1株当たり配当額30円は、開局55周年記念配当10円が含まれております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

7 当社は平成26年4月1日付で認定放送持株会社体制に移行しております。このため、第75期の経営指標等は第74期以前と比べて大きく変動しております。

2 【沿革】

昭和32年 7 月	予備免許
昭和32年11月	株式会社日本教育テレビ創立(東京都中央区銀座西8-10)資本金6億円
昭和33年11月	本社を東京都港区六本木6-4-10に移転
昭和33年12月	株式会社日本教育テレビサービス(現社名・株式会社テレビ朝日サービス 現・連結子会社)を設立
昭和34年 1 月	J O E X—T V局本免許(映像出力10kW)
昭和34年 2 月	開局
昭和35年 1 月	映像出力50kWに増力
昭和35年12月	社名の略称をN E Tテレビに統一
昭和36年 4 月	早朝放送を開始し、全日放送を確立
昭和42年 4 月	カラー放送開始
昭和45年 4 月	株式会社エヌ・イー・ティー音楽出版(現社名・株式会社テレビ朝日ミュージック 現・連結子会社)を設立
昭和46年10月	株式会社朝日テレビニュース社(現社名・テレビ朝日映像株式会社 現・連結子会社)を関連会社化
昭和48年11月	教育専門局から総合番組局に移行
昭和52年 4 月	社名を全国朝日放送株式会社、略称をテレビ朝日に変更
昭和53年12月	音声多重放送開始
昭和55年 9 月	株式会社ビデオ・パック・ニッポン(現・連結子会社)を関連会社化
昭和57年 8 月	株式会社放送技術社(現・連結子会社)を設立
昭和60年 3 月	株式会社テレビ朝日リビング(現社名・株式会社ロッキングライフ 現・連結子会社)を設立
昭和60年 7 月	株式会社テイクシステムズ(現・連結子会社)を設立
昭和60年 9 月	アーク放送センター(東京都港区六本木1-1-1)による放送を開始
昭和61年 3 月	テレビ朝日文字放送開始
昭和61年 5 月	本社を東京都港区六本木1-1-1に移転
昭和63年 7 月	TV Asahi Theatrical Productions, Inc. を設立
平成元年 1 月	株式会社トラストネットワーク(現・連結子会社)を設立
平成 3 年 4 月	株式会社テレビ朝日クリエイト(現・連結子会社)を設立
平成 8 年 9 月	TV Asahi America, Inc. (現・連結子会社)を設立
平成11年 7 月	株式会社テレビ朝日アスク(現・連結子会社)を設立
平成11年10月	TV Asahi America, Inc. (現・連結子会社)がTV Asahi Theatrical Productions, Inc. を吸収合併
平成12年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年11月	株式会社テレビ朝日ベスト(現・連結子会社)を設立
平成15年 7 月	本社を東京都港区六本木6-9-1に移転
平成15年10月	社名を株式会社テレビ朝日に変更
平成15年12月	地上デジタル放送の開始
平成20年 3 月	株式会社フレックス(現・連結子会社)と株式会社日本ケーブルテレビジョン(現・連結子会社)を関連会社から連結子会社化
平成21年 4 月	シンエイ動画株式会社(現・連結子会社)を連結子会社化
平成23年 7 月	地上アナログ放送を終了し、地上デジタル放送に完全移行
平成24年 4 月	株式会社シーエス・ワンテンを関連会社から連結子会社化
平成25年10月	テレビ朝日分割準備株式会社を設立
平成26年 4 月	認定放送持株会社体制に移行し、株式会社テレビ朝日は社名を株式会社テレビ朝日ホールディングスに変更し、テレビ朝日分割準備株式会社は社名を株式会社テレビ朝日に変更 株式会社ビーエス朝日を関連会社から連結子会社化
平成27年 6 月	監査等委員会設置会社に移行

3 【事業の内容】

当社は、認定放送持株会社への移行を目的として、平成26年4月1日付で、当社の完全子会社であるテレビ朝日分割準備㈱（平成25年10月15日設立）を吸収分割承継会社として、当社のグループ経営管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を分割準備会社に承継させる吸収分割を行っております。これにともない、同日をもって、当社の商号を株式会社テレビ朝日ホールディングスに、分割準備会社の商号を㈱テレビ朝日に、それぞれ変更しております。

また、同日付にて、当社と㈱ビーエス朝日との株式交換を実施したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社であった同社を連結子会社としております。

当社の企業グループは、当社、子会社19社および関連会社6社（平成27年3月31日現在）で構成され、番組制作に伴う業務をはじめ、各社それぞれの特色を活かし各分野にて事業活動を展開しております。また当社グループは、当社のその他の関係会社である㈱朝日新聞社および東映㈱とも継続的な事業上の関係を有しております。このうち、当社の企業グループの、セグメントとの関連（セグメント情報の区分と同一）および各関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を見直しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

(1) テレビ放送事業

テレビ番組の制作および放送に係る事業であり、子会社の㈱テレビ朝日、㈱ビーエス朝日、㈱シーエス・ワンテンおよびテレビ朝日映像㈱ほかが行っております。

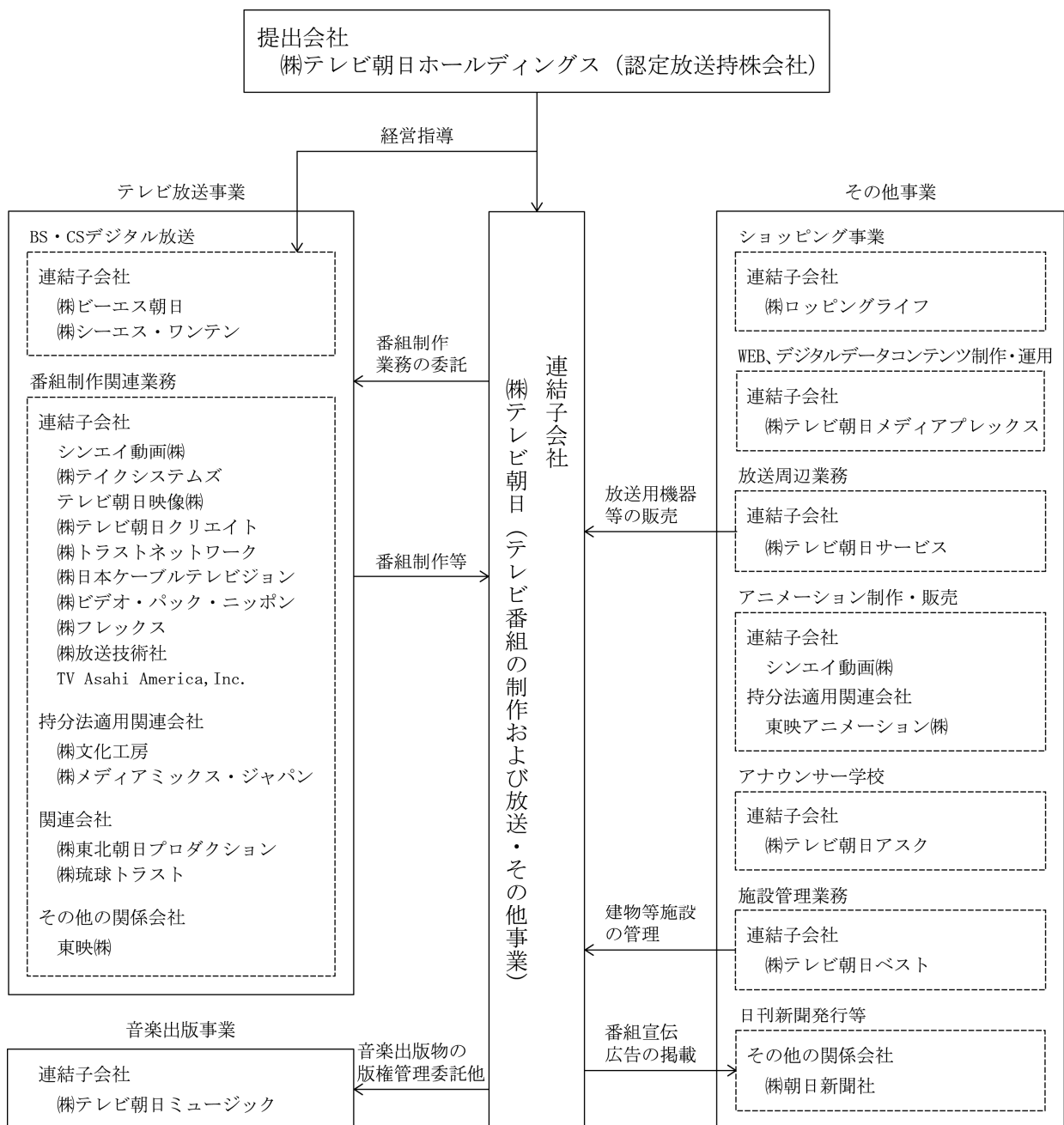
(2) 音楽出版事業

音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業であり、子会社の㈱テレビ朝日ミュージックが行っております。

(3) その他事業

テレビ番組を中心としたコンテンツから派生、テレビ放送と連携する事業であり、イベント事業、DVD販売、出資映画事業、ショッピング事業等を網羅的に展開しており、子会社の㈱テレビ朝日および㈱ロッキングライフほかが行っております。

以上を系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)テレビ朝日 ※1、※6	東京都港区	100	テレビ放送事業 その他事業	100.00	経営管理 役員の兼任等 有
(株)ビーエス朝日 ※1	東京都港区	10,000	テレビ放送事業	100.00	経営管理 役員の兼任等 有
(株)シーエス・ワンテン	東京都港区	100	テレビ放送事業	100.00	経営管理 役員の兼任等 有
シンエイ動画(株)	東京都西東京市	100	テレビ放送事業 その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)テイクシステムズ	東京都港区	30	テレビ放送事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日アスク	東京都港区	100	その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
テレビ朝日映像(株) ※2	東京都港区	75	テレビ放送事業	40.00 (40.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日クリエイト	東京都港区	60	テレビ放送事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日サービス	東京都港区	20	その他事業	70.00 (70.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日ベスト	東京都港区	40	その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日ミュージック	東京都港区	40	音楽出版事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日メディアプレックス	東京都港区	92	その他事業	89.57 (89.57)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)トラストネットワーク	東京都港区	20	テレビ放送事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)日本ケーブルテレビジョン	東京都港区	100	テレビ放送事業	78.21 (78.21)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)ビデオ・バック・ニッポン	東京都港区	125	テレビ放送事業	67.20 (67.20)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)フレックス	東京都港区	60	テレビ放送事業	69.58 (69.58)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)放送技術社	東京都港区	10	テレビ放送事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)ロッキングライフ	東京都港区	25	その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
TV Asahi America, Inc.	米国ニューヨーク 州	千米ドル 3,000	テレビ放送事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社)					
東映アニメーション(株) ※3、※5	東京都中野区	2,867	その他事業	15.34 (15.34)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)文化工房	東京都港区	60	テレビ放送事業	39.90 (39.90)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)メディアミックス・ジャパン	東京都港区	54	テレビ放送事業	43.56 (43.56)	経営管理 役員の兼任等 無
(その他の関係会社)					
(株)朝日新聞社 ※3	東京都中央区	650	日刊新聞紙の発行	24.83	役員の兼任等 有
東映(株) ※3、※4	東京都中央区	11,707	映画製作配給	16.39 (1.28)	役員の兼任等 有

- (注) 1 連結子会社と持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
- 3 ※1 特定子会社であります。
- 4 ※2 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 5 ※3 有価証券報告書を提出しております。
- 6 ※4 議決権の被所有割合は100分の20未満であります、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としたものであります。
- 7 ※5 持分は100分の20未満であります、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 8 ※6 (株)テレビ朝日については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	228,165百万円
	②経常利益	9,271百万円
	③当期純利益	5,697百万円
	④純資産額	146,337百万円
	⑤総資産額	208,473百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
テレビ放送事業	3,548
音楽出版事業	89
その他事業	385
全社(共通)	142
合計	4,164

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

当社従業員73名は、すべて、㈱テレビ朝日からの兼務出向者であります。

従業員数が前事業年度末に比べて1,057名減少しておりますが、これは、グループ経営管理事業を除く一切の事業を㈱テレビ朝日に承継し、認定放送持株会社へ移行したことによるものであります。

(参考情報) ㈱テレビ朝日の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,166	42.1	15.8	14,337,161

セグメントの名称	従業員数(名)
テレビ放送事業	933
その他事業	91
全社(共通)	142
合計	1,166

(注) 1 従業員数は就業人員数(㈱テレビ朝日から社外への出向者を除き、社外から㈱テレビ朝日への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合(組合員数1,045名)は、日本民間放送労働組合連合会(民放労連)に加盟しております。労使関係については良好であります。なお、民放労連はいずれの団体にも属していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動などはありませんでしたが、企業部門に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いています。

広告業界におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が、おおむね順調に推移したことから、前期を上回りました。

このような経済状況のなか、当社グループは、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業やその他事業においても収益確保に努め、当連結会計年度の売上高は2,764億7千3百万円（前期比+3.2%）となったものの、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が2,613億3千5百万円（同+4.5%）となりました結果、営業利益は151億3千8百万円（同△14.7%）となりました。また、経常利益は167億1千2百万円（同△15.4%）、当期純利益は109億9千4百万円（同△5.9%）となりました。

平成26年4月1日付の認定放送持株会社体制への移行を機に、報告セグメントの区分方法を見直した結果、当連結会計年度より、従来「その他事業」に区分しておりました連結子会社の株式会社テレビ朝日が行うCS事業を、「テレビ放送事業」に区分しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前期比については、変更後のセグメント区分に基づき算定しております。

①テレビ放送事業

当連結会計年度は、全日視聴率（6時～24時）7.1%、ゴールデンタイム（19時～22時）10.9%、プライムタイム（19時～23時）11.3%、プライム2（23時～25時）7.3%となり、全日・ゴールデンタイム・プライムタイムともに2位、プライム2は10年連続の1位を維持しております。

当連結会計年度は、期末期首、年末年始、スポーツ特番等の特別編成に加え、「ここがポイント!!池上彰解説塾」「林修の今でしょ!講座」「世界が驚いたニッポン!スゴ〜イデスネ!!視察団」など、改編ごとにレギュラー編成のベースアップに成功しました。

バラエティー番組では他にも、初開催の「テレビ朝日・六本木ヒルズ夏祭りSUMMER STATION」の期間中に放送した「とんねるずのスポーツ王は俺だ!!夏決戦スペシャル」や「真夏の無人島0円生活」も好評を博し、月～木曜23時台のネオバラエティーも堅調で、引き続き若い世代の高い支持を得ています。

連続ドラマでは、平成27年1月クール連続ドラマで第1位となる平均視聴率18.3%の「相棒」や、平成26年の連続ドラマで年間1位の快挙となった平均視聴率22.9%の木曜ドラマ「ドクターX～外科医・大門未知子～」などが安定した高視聴率を獲得しました。

スポーツでは、4大会連続での日本戦の中継となった「2014FIFAワールドカップブラジル 日本×コロンビア」が37.4%の高視聴率を獲得。フィギュアスケートでは「グランプリファイナル 男子ショート」が16.8%を記録するなど、高い注目を浴びました。

報道情報番組では、放送開始10周年を迎えた「報道ステーション」が年度平均視聴率12.4%を獲得しました。また、「スーパーJチャンネル」も歴代4位となる年度平均視聴率8.2%を獲得するなど、引き続き安定した結果を残しました。

正月三が日は、「相棒 元日スペシャル」を筆頭に「夢対決2015とんねるずのスポーツ王は俺だ!!」「マツコ&有吉の怒り新党お正月スペシャル」などが高視聴率を獲得し、三が日平均ではゴールデンタイム、プライムタイムともにトップとなり、プライムタイムは7年連続でトップを維持しております。

以上のような状況のなか、収益の拡大を図るため、積極的な営業活動を展開いたしました。

タイム収入は、景況感が順調に推移したことともない、安定的な広告枠の確保を図る動きが見られました。レギュラー番組のセールスでは、「ここがポイント!!池上彰解説塾」、木曜ドラマなどを中心に、単価の上昇を達成したことで、増収となりました。また、単発番組につきましては、「2014FIFAワールドカップブラジル」「AFCアジアカップ2015」などの大型スポーツ特番や、松本清張二夜連続ドラマスペシャル「坂道の家」「霧の旗」などで売上を確保いたしました。以上の結果、タイム収入合計は882億1百万円（前期比+0.3%）となりました。

スポット収入は、第3四半期までは、市況が好調に推移するなかで、単価の上昇を図ってセールスしたことなどから、増収となりました。しかし、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動などにより第4四半期が大幅な減収となり、通期では減収となりました。業種別では「薬品・医療用品」「趣味・スポーツ用品」「情報・通信」「化粧品・トイレタリー」など全21業種中、10業種が前期を上回る伸びとなりましたが、「飲料・嗜好品」「流通・小売業」「出版」「自動車・関連品」「食品」「金融・保険」などの市場規模の大きな業種で伸び悩みました。以上の結果、スポット収入は1,023億4千5百万円(同△1.1%)となりました。

また、株式会社ビーエス朝日のBS収入および株式会社シーエス・ワンテン、株式会社テレビ朝日のテレ朝チャンネル1・テレ朝チャンネル2などのCS収入をBS・CS収入としております。当連結会計年度につきましては、株式会社ビーエス朝日を連結子会社化した影響などにより、242億2百万円(同+135.1%)となりました。

番組販売収入は125億1百万円(同△2.5%)、その他収入は169億1千6百万円(同△7.3%)となりました。

以上の結果、テレビ放送事業の売上高は2,441億6千7百万円(同+4.9%)、営業費用は2,310億3千1百万円(同+6.1%)となりました結果、営業利益は131億3千6百万円(同△12.9%)となりました。

②音楽出版事業

前期に全国各地で開催した「ケツメイシ」および「湘南乃風」のコンサートツアーの反動減などにより、音楽出版事業の売上高は80億3千7百万円(前期比△31.8%)となりました。また、営業費用は71億6千6百万円(同△28.1%)となりました結果、営業利益は8億7千1百万円(同△52.1%)となりました。

③その他事業

出資映画事業は、「STAND BY ME ドラえもん」が興行収入83億8千万円の大ヒットとなり、出資映画の過去最高を記録するとともに、日本アカデミー賞最優秀アニメーション作品賞を受賞しました。また、「ドラえもん」「クレヨンしんちゃん」などの恒例作品も歴代上位の興行成績となり、「相棒-劇場版Ⅲ-」も好評を博しました。

イベント事業は、初の大型イベント「テレビ朝日・六本木ヒルズ夏祭りSUMMER STATION」を7月19日から37日間にわたって開催し、好評を博したほか、恒例の大型音楽イベント「テレビ朝日ドリームフェスティバル2014」などを開催しました。また、「EX THEATER ROPPONGI」では、「ガムシャラ J's Party!!」の番組連動公演をはじめとして、音楽、舞台、歌舞伎、試写会など様々なイベントが開催され、高い稼働率で堅調な運営を行っています。

ショッピング事業は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動により不振でしたが、より消費者のニーズにマッチした商材の投入を行い、回復の兆しを見せています。

DVD販売は、「ドクターX～外科医・大門未知子～」「相棒」「アメトーーク」「死神くん」など様々なタイトルをリリースしました。商品化においては、地上波番組と連動した商品を開発・販売し、好評を博しました。さらに出版では、「モーニングバード!」内のコーナー「プロ技キッチン!」を書籍化したレシピブックなどが好調に販売部数を伸ばしています。

PC・携帯向けサービスは、他社の動画配信サービスに向けてアニメやドラマを積極的に展開したほか、専門性を持った動画・テキストコンテンツを展開するポータルサイトとして、新日本プロレスリング株式会社と共同で開始した「新日本プロレスワールド」や、ガールズコンテンツ情報サイト「LoGiRL」などを立ち上げ、順調に会員数や再生回数を伸ばしました。さらに、KDDI株式会社、株式会社朝日新聞社と共同で開発・提供しているニュースサービス「auヘッドライン」は、デザインを一新するとともに、新規コンテンツを投入し、順調に訪問者数を伸ばしました。

機器販売・リースは、系列局に対して報道支援システムやライブラリシステム導入を実施するなど、好調に推移しました。

以上の結果、その他事業の売上高は355億7千万円(前期比+5.0%)、営業費用は344億4千8百万円(同+4.5%)となりました結果、営業利益は11億2千2百万円(同+22.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ117億1千9百万円減少し、358億6千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、212億9千6百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入額が67億9千万円増加いたしました。これは、法人税等の支払額が36億8千9百万円増加したものの、売上債権の増減額が64億4千3百万円、仕入債務の増減額が41億2千3百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、487億5千5百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が304億5千5百万円増加いたしました。これは、有価証券の償還による収入が246億円増加したものの、有価証券の取得による支出が489億2千5百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億9千5百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が5億5千1百万円増加いたしました。増加の主な要因は、配当金の支払額が増加したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
テレビ放送事業		
タイム収入	88,201	0.3
スポット収入	102,345	△1.1
番組販売収入	12,501	△2.5
BS・CS収入	24,202	135.1
その他収入	16,916	△7.3
小計	244,167	4.9
音楽出版事業	8,037	△31.8
その他事業	35,570	5.0
計	287,776	3.3
セグメント間取引消去	△11,302	7.1
合計	276,473	3.2

(注) 1 主な相手先別の売上実績およびそれぞれの総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱電通	99,896	37.3	101,556	36.7
㈱博報堂D Y メディアパートナーズ	52,839	19.7	56,293	20.4

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、急激なスピードで変化しております。スマートフォン、タブレット端末、スマートTVなどデバイスの高機能化が急速に進んでおり、ブロードバンドの普及によりコンテンツの流通路も多様化しております。

こうした環境変化のなか、「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」を目指すための基盤整備の一環として、当社は、平成26年4月に認定放送持株会社体制に移行しました。これにより、地上波放送・BS放送・CS放送という3つの放送波を一体的に運用できる体制が完成しました。

今後は、認定放送持株会社体制のもと、当社グループを取り巻く環境の変化に対応し、勝ち残っていくために、前経営計画で築いたよい流れを継続し、さらに発展させていくことが重要だと考えております。

そのため、平成26年度より、前経営計画の基本理念を引き継ぎ、テレビ朝日が開局60周年を迎える平成30年度までに、「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」になることを目指す経営計画「デジタル5ビジョン 2ndステージ」を推進しております。

具体的には平成26年度から平成30年度までの5ヶ年を「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」になるための成長期間と位置付け、「地上波のさらなる強化と3波一体編成により、コンテンツ価値を最大化」「新たな広告価値の創造により広告売上トップグループ入り」「インターネットとメディアシティを成長事業と位置付け、放送外事業を拡大」「グループ経営の効率化・競争力強化で強靱なホールディングス体制を確立」「グループの結束力強化とテレビ朝日グループのブランド確立」という5つの戦略目標を掲げております。また、定量目標として、平成30年度までに連結売上高3,000億円、連結営業利益200億円の実現を目指してまいります。

今後もテレビ放送事業者を傘下にもつ認定放送持株会社としての公共性や社会的責任を全うできるよう良質なコンテンツの提供に努めてまいりますとともに、引き続きさらなる成長と企業価値の拡大を目指し、ステークホルダーのみなさまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

また、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）を以下のとおり定めております。

＜当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針＞

I 基本方針の内容

1 当社の企業価値の源泉について

当社は民間放送局を傘下にもつ認定放送持株会社として、放送法・電波法・国民保護法の要請をはじめとして、放送の公共性・公益性を常に自覚し、事業子会社が国民生活に必要な情報と健全な娯楽を提供することによる文化の向上に努め、不偏不党の立場を堅持し、民主主義の発展に貢献することができるよう持株会社としての管理を行い、適切・公正な手法により利潤を追求しております。

当社は、傘下の放送を担う事業子会社が、放送の公共的使命を果たしながら企業活動を行い、共通の理念を持つ人材の育成と確保、ステークホルダーとの信頼関係の保持、放送局・報道機関としての使命の全う、および、これらを前提にして、社会のニーズに適うコンテンツを制作・発信し続けることができるよう、適切な管理を行っていくことが企業価値の源泉であると確信しております。

当社の企業価値に関する考え方の詳細は、以下のとおりです。

① 企業活動

当社は、市民社会に貢献する企業活動を継続することが、社会的責務であり、かつ経済的存立の基盤であるとの認識に基づいて、事業活動を行う。

② 企業価値を支えるステークホルダーとの関係

《株主》

当社の社会的責務への理解を前提に、当社の企業価値向上に向けた長期的な信頼関係に基づく良好な関係を維持する。

当社は、法令および取引所ルールに基づいて、的確な情報開示を行う。

《視聴者・アドバイザー等》

当社は、法令や社会規範を遵守し、放送を担う事業子会社の活動を通じて、迅速で正確な報道と健全な娯楽など、多様な情報を提供し、視聴者との信頼関係の強化に努める。

このため、当社は、放送を担う事業子会社が視聴者のニーズを正確にとらえる体制を維持し、適正・適確な編成により、多面的な情報・文化の向上に貢献するコンテンツを提供しつづけるよう努める。

また、同様に、放送を担う事業子会社が視聴者のニーズを的確に放送等に反映させることにより、アドバイザー等との信頼を基調とした継続的な関係を築き、そのニーズを把握し、優良なコンテンツの制作・放送に努め、広告放送・事業活動を通じて、アドバイザー等の自由な競争の維持促進と健全な企業発展に寄与することのできる体制の構築に努める。

《従業員・当社の企業活動に従事する関係者》

当社およびグループの従業員をはじめ制作会社など、当社グループの企業活動に従事するすべての関係者が、放送局の社会的使命・役割を理解し、グループの活動が、良質なコンテンツの創出を担うとの自覚と信頼に基づく関係を築く。

当社グループの企業活動に従事するすべての関係者が一丸となって、その主体性と創造性を事業活動に活かすために、当社は、活力のある明るい職場環境の維持、適切な労働条件の提供に努める。

《グループ企業》

放送事業を担う企業グループの一員としての使命を理解し、グループ価値向上という共通の目標実現を目指す。

業務の連携・人材の活用などを通じ、放送事業活動を補完し合い、また総合的な事業活動により、グループの発展に貢献する関係を築く。

《系列局》

系列局が相互に繁栄し、それぞれの地域社会へ貢献することを基盤として、全国への放送文化の普及に寄与するべくネットワークの機能強化を図る。

放送局・報道機関としての共通の使命を共に自覚し、適切・的確な情報の提供に向けて、相互の協力・信頼関係の維持、強化を図る。

ネットワークにおける放送インフラを構築・整備し、放送局への信頼の基礎となる正確な報道・情報、健全な娯楽等の多様なコンテンツ、ノウハウを相互に供給しあい、系列局の企業価値向上を図る。

《地域・社会》

認定放送持株会社として社会的使命を十分に自覚し、一よき市民として、適切な租税を負担し、地域・社会の発展と健全な生活の確保に寄与する。

《その他》

傘下の事業子会社が担う放送局の持つ社会的な影響力を自らの利益・主張のみに利用することを意図する個人・団体・権力には、放送局としての自主的・自立的な姿勢を堅持する。

③ 企業価値を継続して創造するための活動（原則）

当社は、事業子会社の放送・その他の事業を通じて提供する情報やコンテンツが社会から信頼され、求められていることが、当社グループの存立基盤であるとの認識を持って、企業活動を発展的に継続してゆく。

一連の企業活動は、このような当社グループの中核となる放送事業の特質を活かしながら、その他の事業とともに、情報・コンテンツがさらに魅力的かつ社会から求められるものとなることを目指す。当社は、そのために必要な企業活動の基盤の整備・安定的な財務体質の維持の重要性を認識する。

上記事業活動における原則を遵守し、当社は、企業活動を展開する。

《放送事業》

当社グループの収益の基盤として、必要な企業活動の人的・物的基盤、ノウハウの集積に努め、良質で付加価値の高い情報・コンテンツの継続的提供を行う。

《その他事業》

当社グループが提供する情報・番組などについて、その他メディアでの活用・利用を促進し、社会環境の変化・ニーズに対応した情報発信の担い手たる地位を確立してゆく。

《言論報道活動》

当社は放送を担う事業子会社が社会に発生する事象について事実を正確に伝達し、視聴者に多面的な判断材料を提供し、国民の知る権利に応えとともに、災害・緊急時には、社会のライフラインとなるという重大な使命を果たすために、必要な人材、資材、ノウハウ、ネットワークを常時維持する。

なお、上記のような事業活動の継続に当たって、不可欠な基盤となる系列局ネットワークについては、特に次の点に関する理解・認識を持つものとする。

《系列局ネットワークの維持》

当社は、系列局ネットワークの維持・強化を継続し、事業子会社の活動を通じて提供する情報・コンテンツを、より広い地域に、また、地域・文化のニーズに根ざした形で、発信し続ける。

2 基本方針の内容

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転をとまなう買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得行為の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれのあるものも少なくありません。

当社は民間放送局を傘下にもつ認定放送持株会社として、I 1 のような認識のもと、市民社会に貢献する企業活動を継続することが、社会的責務であり、かつ経済的存立の基盤であるとの認識に基づいて事業活動を行っております。そもそも、当社および当社グループ会社（以下「当社グループ」といいます。）が構築してきたコーポレートブランドや当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、(i) 事業子会社の放送・その他の事業を通じて提供する情報やコンテンツが社会から信頼され、求められていることが、当社グループの存立基盤であるとの認識を持って、企業活動を発展的に継承していくこと、(ii) さらに、これら一連の企業活動は、当社グループの中核となる放送事業の特質を活かしながら、その他の事業とともに、情報・コンテンツをさらに魅力的かつ社会から求められるようにするために行われるものであること、(iii) そのために必要な企業活動の基盤を整備すること、および(iv) 安定的な財務体質を維持することが必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量取得行為を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになります。また、外部者である買収者からの大量取得行為の提案を受けた際には、前記事項のほか、当社事業子会社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握したうえ、当該買付けが当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

当社取締役会は、当社株式に対する大量取得行為が行われた際に、当該大量取得行為に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断し、あるいは当社取締役会が株主のみなさまに代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、もしくは株主のみなさまのために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量取得行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大量取得行為に対しては、当社は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

II 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

1 「デジタル5 ビジョン 2nd ステージ」に基づく取り組み

放送局を取り巻く環境は、急激なスピードで変化しております。スマートフォン、タブレット端末、スマートTVなどデバイスの高機能化が急速に進んでおり、ブロードバンドの普及によりコンテンツの流通路も多様化しております。

こうした環境変化のなかで、さらなる進化を遂げるべく、当社は「デジタル5 ビジョン＜経営計画2011-2013＞」を推進し、「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」を目指すための基盤整備を進めてまいりました。この結果、視聴率の向上や、広告収入の増大など大きな成果をあげることができました。また、平成26年4月1日に認定放送持株会社体制に移行し、地上波放送・BS放送・CS放送という3つの放送波を一体的に運用できる体制が完成し、基盤整備は完了しました。

今後は放送局を取り巻く環境の変化に対応し、勝ち残っていくために、現在のよい流れを継続させ、さらに発展させていくことが重要だと考えております。

そのために、平成26年2月、「デジタル5 ビジョン＜経営計画2011-2013＞」の基本理念を引き継ぎ、当社が開局60周年を迎える平成30年度までに、「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」になることを目指す新しい経営計画「デジタル5 ビジョン 2nd ステージ」を策定いたしました。

具体的には平成26年度から平成30年度までの5ヶ年を「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」になるための成長期間と位置付け、以下の5つの戦略目標を掲げております。

<5つの戦略目標>

- 「地上波のさらなる強化と3波一体編成により、コンテンツ価値を最大化」
- 「新たな広告価値の創造により広告売上トップグループ入り」
- 「インターネットとメディアシティを成長事業と位置付け、放送外事業を拡大」
- 「グループ経営の効率化・競争力強化で強靱なホールディングス体制を確立」
- 「グループの結束力強化とテレビ朝日グループのブランド確立」

また、定量目標として、平成30年度までに連結売上高3,000億円、連結営業利益200億円の実現を目指してまいります。

今後もテレビ放送事業者としての公共性や社会的責任を全うできるよう良質なコンテンツの提供に努めてまいりますとともに、次の5ヶ年も引き続きさらなる成長と企業価値の拡大を目指し、ステークホルダーのみなさまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

2 コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組み

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の検討・実現は、経営の最重要課題の一つであるとの認識に基づき、経営監視の体制を構築しております。

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員会を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化によって、より一層のコーポレート・ガバナンスの向上を図り、放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社としての公共性・公益性の堅持を前提としたうえで、当社グループの企業価値ひいては株主をはじめとするステークホルダーの利益の長期安定的な向上に努めることを目的として、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

これにより、当社取締役会は17名中3名が監査等委員である取締役で、うち2名が社外取締役、ならびに社外取締役（監査等委員であるものを除く。）は3名で構成されており、社外取締役は合計5名、そのうち東京証券取引所が定める独立役員に指定されている社外取締役は2名存在しております。

今後とも、より一層のコーポレート・ガバナンスの強化を進め、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の長期安定的な向上に努めていく所存です。

Ⅲ 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、平成25年4月30日開催の当社取締役会決議および同年6月27日開催の第73回定時株主総会決議に基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を更新いたしました。

本プランの有効期間は、平成28年6月開催予定の第76回定時株主総会終結の時までとなっておりましたが、当社は平成27年5月8日開催の取締役会において、同日をもって本プランを廃止することを決議いたしました。

当社は、平成26年4月1日をもって認定放送持株会社へ移行いたしました。放送事業を取り巻く環境が変化するなか、当社は、当社および当社グループのガバナンス体制を経営環境の変化に迅速かつ的確に対処できるようにしていく必要があると考え、平成27年5月8日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第75回定時株主総会における株主のみなさまのご承認を条件に、監査等委員会設置会社へ移行することを決議いたしました。

このような状況下、当社は、本プランの取扱いについて慎重に検討を重ねてまいりました。そして、当社を取り巻く経営環境等が変化するとともに、金融商品取引法による大量取得行為に関する規制の整備が浸透し、株主のみなさまが適切に判断するために必要な情報や時間を確保するという本プランの目的が一定程度担保されていること、認定放送持株会社においては一定割合以上の議決権の保有が制限されていることなどから、本プランの意義が相対的に低下してきていると考え、同日をもって、本プランを廃止することとしたものです。

なお、当社は、本プランの有無に関わらず、今後とも中長期的な企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に全社をあげて取り組んでまいります。また、当社は、本プラン廃止後も、大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主のみなさまが適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主のみなさまの検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

IV 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の「デジタル5ビジョン 2ndステージ」に基づく取り組みおよびコーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) テレビ放送事業への依存について

当社グループの売上高の多くの部分を占めるテレビ放送事業収入は、日本経済の動向に大きな影響を受けると考えられる企業の広告費に拠っています。

また、テレビ放送事業において、視聴率はコマーシャルの時間枠販売にあたり、価格を決定する重要な要素の一つとなっております。

これらのことから、日本経済が低迷または悪化する場合、当社が視聴者の幅広い支持を受ける番組を制作・放送できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループを取り巻く環境は急激なスピードで変化しており、スマートフォンやタブレット端末の普及により、テレビの視聴形態が変わりつつあります。また、スマートTVの出現により、将来的に、テレビ受像機における地上波放送の位置付けが相対化するリスクも考えられます。

ブロードバンドの普及によりコンテンツの流通路も多様化しており、他のメディアとの競争が激化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 設備投資について

当社グループは、適切な設備投資および投融資を継続し、技術水準の維持、コンテンツ制作力の増強ならびに魅力的なコンテンツの獲得、メディア戦略の強化などを引き続き図る方針ですが、これらの投資等に見合うだけの十分な利益をグループで確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の取り扱いについて

当社グループは、番組出演者、番組観覧者、視聴者のほか、モバイル・インターネット事業の会員やショッピング事業の顧客などに関する個人情報を保有しております。当該個人情報の取り扱いにつきましては、社内ルールに基づいた管理を徹底し、十分な注意を払っておりますが、不正アクセス、不正利用などにより情報の外部流出が発生した場合には、社会的な信頼性の低下により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害などによる影響について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業では、大規模な災害が発生し、放送の継続が困難な状況となる場合や、コマーシャルを入れない災害情報番組を放送する場合があります。また、電力不足への対応から、放送時間を短縮する可能性もあります。このような場合は、広告収入の減少により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

認定放送持株会社は、放送法による認定を受けることで、複数の地上放送局とBS放送局およびCS放送局を子会社として保有することが認められています。当社は株式会社テレビ朝日、株式会社ビーエス朝日、株式会社シーエス・ワンテンを子会社とする認定放送持株会社として認定を受けています。今後、認定放送持株会社の資産に関する基準等、放送法で定める基準を満たさなくなった場合には、認定の取り消しを受ける可能性があります。仮に認定の取り消しを受けた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループの主たる事業はテレビ放送事業であり、株式会社テレビ朝日、株式会社ビーエス朝日、株式会社シーエス・ワンテンは、当該事業を行うにあたっては「電波法」・「放送法」などの法令による規制を受けております。

これらの事業に関して、法令違反により放送免許が取り消される場合や、免許を受けることができない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外国人等が取得した株式の取扱等について

当社は、放送法で定める外国人等（(i)日本の国籍を有しない人、(ii)外国政府又はその代表者、(iii)外国の法人又は団体、(iv)前記(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体）（以下「外国人等」という）の有する当社の議決権について、(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により上記(iv)に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省で定める割合とを合計した割合が20%以上となる場合には、放送法によって認定放送持株会社の認定が取り消されることとなります。

なお、そうした状態に至るときには、放送法第161条第1項及び同条第2項が準用する同法第116条第2項に基づいて、外国人等の氏名及び住所を株主名簿に記載し、又は記録することを拒むことができ、また、同法第161条第2項が準用する同法第116条第3項によりその議決権行使は制限されることとなります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は、子会社である㈱テレビ朝日が行っております。当社グループの研究開発活動については、下記のとおりであります。

当社グループは、テレビ放送事業にてデジタル化によるサービス形態の多様化に向け、利用技術の開発・取得に取り組んでおります。総額は30百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債および収益・費用の一部について、見積り・判断を行って計上しているものがあります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当社グループの当連結会計年度における報告セグメントごとの売上高の詳細については、1〔業績等の概要〕

(1) 業績に記載のとおりであり、セグメント間の内部売上高消去前の各セグメントの売上高合計は、2,877億7千6百万円となりました。セグメント間売上高の消去額は、113億2百万円となりました。

その結果、セグメント間取引消去後の連結売上高は2,764億7千3百万円で、前連結会計年度に比べ85億4千5百万円（+3.2%）の増収となりました。

②売上原価と販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に比べ92億8千8百万円（+5.0%）増の1,967億2千9百万円、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ18億6千6百万円（+3.0%）増の646億5百万円となり、合計では前連結会計年度と比べ111億5千5百万円（+4.5%）増の2,613億3千5百万円になりました。増加の主な要因は、番組制作費およびB S・C S制作費の増加などによるものです。

③営業利益

営業利益は151億3千8百万円で、前連結会計年度に比べ26億1千万円（△14.7%）の減益となりました。

④営業外損益

営業外収益は24億7千3百万円で、前連結会計年度に比べ1億3千9百万円（+6.0%）の増加となりました。これは主に、受取配当金の増加などによるものです。

営業外費用は8億9千9百万円で、前連結会計年度に比べ5億6千8百万円（+171.6%）の増加となりました。これは主に、固定資産廃棄損の増加などによるものです。

⑤経常利益

経常利益は167億1千2百万円で、前連結会計年度に比べ30億3千9百万円（△15.4%）の減益となりました。

⑥特別損益

特別利益は、段階取得に係る差益を計上したことにより10億8千5百万円となり、前連結会計年度に比べ2億1千9百万円の減少となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損を1億6千9百万円計上したことなどにより2億8千5百万円となり、前連結会計年度に比べ16億5千2百万円の減少となりました。

⑦当期純利益

当期純利益は109億9千4百万円で、前連結会計年度に比べ6億8千3百万円（△5.9%）の減益となりました。

(3) 財政状態の分析

①資産の部

流動資産は1,816億4千3百万円で、前連結会計年度末に比べ295億8千2百万円の増加となりました。これは、有価証券が257億4百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は2,154億1千9百万円で、前連結会計年度末に比べ214億7千8百万円の増加となりました。これは、時価の上昇などにより、投資有価証券が170億8千2百万円増加したことなどによります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ510億6千1百万円増加し、3,970億6千2百万円となりました。

②負債の部

流動負債は581億3千4百万円で、前連結会計年度末に比べ7億5千8百万円の増加となりました。これは、未払費用が21億1千1百万円、未払金が11億7千5百万円減少したものの、未払消費税等などの増加により「その他」が41億9千3百万円増加したことなどによります。

固定負債は296億9千6百万円で、前連結会計年度末に比べ123億9千万円の増加となりました。これは、繰延税金負債が98億1百万円増加したことなどによります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ131億4千8百万円増加し、878億3千1百万円となりました。

③純資産の部

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ379億1千2百万円増加し、3,092億3千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は76.7%となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比117億1千9百万円減少し、358億6千2百万円となりました。これは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が212億9千6百万円の資金の増加となったものの、有価証券の取得による支出などにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」が487億5千5百万円、配当金の支払などにより「財務活動によるキャッシュ・フロー」が37億9千5百万円の資金の減少となったことによります。

詳細につきましては、1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローをご参照ください。

②資金需要と財務政策

コンテンツ力強化に向けた資金については、内部留保による自己資金で賄う方針です。

なお、当社グループでは、キャッシュ・マネジメント・システムを活用し、グループ会社の資金調達および運用を当社で一括管理しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、当連結会計年度はテレビ放送事業を中心に全体で92億6千6百万円の設備投資を実施しました。

テレビ放送事業においては、報道システムなど、総額で86億7千万円の投資を行いました。また、その他事業では総額で5億4千3百万円の投資を行いました。

なお、設備投資金額には、無形固定資産への投資額が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

記載すべき主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(株)テレビ朝日

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	テレビ放送事業 その他事業	放送設備 その他の設備	10,226	10,828	5,432 (7,030)	757	8,542	35,788	973
ゴーちゃん。 スクエア (東京都港区)	テレビ放送事業 その他事業	事務所 多目的ホール他	8,917	1,195	11,134 (4,185)	—	406	21,653	171
アーク放送 センター (東京都港区)	テレビ放送事業 その他事業	スタジオ設備 他	2,999	1,117	6,021 (1,872)	511	73	10,723	—
送信所・中継局 (東京都墨田区他)	テレビ放送事業	放送設備	2,303	1,573	9 (3,880)	—	36	3,922	—
E X けやき坂ビル (東京都港区)	テレビ放送事業 その他事業	賃貸ビル他	785	—	8,012 (2,159)	3	5	8,806	—

その他の国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
テレビ朝日映像 (株)	本社(アーク放送 センター) (東京都港区)	テレビ放送事業	放送設備	28	168	— (—)	—	71	267	309
(株)テレビ朝日ミ ュージック	六本木スタジオ (東京都港区)	音楽出版事業	録音設備	343	—	1,960 (392)	12	5	2,321	3
シンエイ動画(株)	本社 (東京都西東京市)	テレビ放送事業 その他事業	事務所他	746	19	— (—)	—	17	783	72

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアおよび無形固定資産のその他の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)テレビ朝日	東京都稲城市	土地および 建物等	未定	3,333	自己資金	平成26年2月	未定

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメントの名称については未定であります。

(2) 除却

記載すべき重要な事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,529,000	108,529,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	108,529,000	108,529,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日 (注) 1	99,594,000	100,600,000	—	36,642	—	55,342
平成26年4月1日 (注) 2	7,929,000	108,529,000	—	36,642	14,827	70,170

(注) 1 株式分割

普通株式1株を100株に分割いたしました。

- 2 平成26年4月1日付にて、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ビーエス朝日を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これに伴う新株発行により発行済株式総数および資本準備金が増加いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	—	51	24	286	190	49	25,546	26,146	—
所有株式数 (単元)	—	179,888	9,837	694,578	122,057	149	78,730	1,085,239	5,100
所有株式数の 割合(%)	—	16.58	0.91	64.00	11.25	0.01	7.25	100.00	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5-3-2	26,951,840	24.83
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	16,400,200	15.11
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	5,030,000	4.63
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 大日本印刷口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	4,030,000	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,806,100	3.51
九州朝日放送株式会社	福岡県福岡市中央区長浜1-1-1	3,333,500	3.07
CGML PB CLIENT ACCOUNT/ COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6-27-30)	2,446,300	2.25
公益財団法人朝日新聞文化財団	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,297,100	2.12
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8-4-17	2,100,000	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,922,700	1.77
計	—	68,317,740	62.95

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,523,900	1,085,239	—
単元未満株式	普通株式 5,100	—	—
発行済株式総数	108,529,000	—	—
総株主の議決権	—	1,085,239	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	60	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	87	—	87	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。地上波・BS・CSの放送事業者を完全子会社とする認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な成長を主眼においた安定的な普通配当に努めるとともに、記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主のみなさまへの還元に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、平成27年3月期の1株当たり期末配当額は15円となります。1株当たり中間配当額は15円であり、既に実施しております。

また、当社は定款に「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定めておりますが、当社は、中間配当と期末配当の原則年2回の剰余金の配当を基本方針とし、その他会社法第459条第1項各号に定める事項による配当については経営環境等の状況を勘案の上、機動的に判断してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	1,627	15
平成27年6月26日 定時株主総会決議	1,627	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	163,400	140,600	134,200 ※1,917	2,460	2,126
最低(円)	107,300	108,500	104,100 ※995	1,660	1,542

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,780	2,010	2,011	1,908	1,880	2,126
最低(円)	1,542	1,791	1,810	1,757	1,645	1,771

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 兼CEO		早 河 洋	昭和19年1月1日	昭和42年4月 平成7年6月 平成8年2月 平成9年3月 平成10年9月 平成11年6月 平成12年2月 平成13年6月 平成14年3月 平成15年2月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成25年10月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社広報局長 当社編成局長 当社報道局長 当社役員待遇報道・情報本部副本部長 兼報道局長 当社取締役編成・制作本部長 当社取締役編成本部長 当社常務取締役編成本部長 当社常務取締役編成本部長兼編成制作 局長 当社常務取締役編成制作局長 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 テレビ朝日分割準備株式会社(現 株 式会社テレビ朝日)代表取締役 同社代表取締役社長 当社代表取締役会長兼CEO(現) 株式会社テレビ朝日代表取締役会長兼 CEO(現)	(注)3	41,501
代表取締役 社長		吉 田 慎 一	昭和25年1月9日	昭和49年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成25年6月 平成26年3月 平成26年4月 平成26年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社取締役東京本社編集局長 同社常務取締役 同社上席役員待遇 同社上席執行役員 同社顧問 当社顧問 当社代表取締役社長(現) 株式会社テレビ朝日代表取締役社長 (現)	(注)3	3,726
専務取締役	人事局担当	福 田 俊 男	昭和22年7月1日	昭和45年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年4月	当社入社 当社役員待遇総務本部人事局付朝日放 送株式会社出向 朝日放送株式会社取締役 当社取締役メディア戦略室長 当社取締役社長秘書役 当社常務取締役メディア戦略室長 当社常務取締役社長秘書役 当社常務取締役経営戦略室長 当社常務取締役 社団法人日本民間放送連盟(現 一般 社団法人日本民間放送連盟)専務理事 当社顧問 当社専務取締役(現) 株式会社テレビ朝日専務取締役(現)	(注)3	20,585
常務取締役	経営戦略 局・経 理 局・コンプ ライアンス 統括室担当	藤ノ木 正 哉	昭和30年6月19日	昭和54年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社報道局長 当社経営戦略局長 当社取締役経営戦略局長 株式会社ビーエス朝日取締役(現) 当社常務取締役経営戦略局長 株式会社テレビ朝日常務取締役経営戦 略局長 当社常務取締役(現) 株式会社テレビ朝日常務取締役(現)	(注)3	18,840

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	ネットワーク・広報担当	武 田 徹	昭和25年11月29日	昭和49年4月 平成15年2月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成26年6月	当社入社 当社人事局長 当社取締役人事局長 当社取締役 テレビ朝日映像株式会社常務取締役制作本部長 同社代表取締役社長 当社常務取締役（現） 株式会社テレビ朝日常務取締役（現）	(注)3	10,696
取締役		亀 山 慶 二	昭和34年1月18日	昭和57年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社編成制作局長 当社コンテンツビジネス局長 当社取締役（現） 株式会社テレビ朝日取締役 同社常務取締役（現）	(注)3	17,754
取締役	総務局担当	角 南 源 五	昭和31年10月20日	昭和54年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社総務局長 当社取締役総務局長 当社取締役（現） 株式会社テレビ朝日取締役 同社常務取締役（現）	(注)3	18,119
取締役		平 城 隆 司	昭和35年9月28日	昭和59年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社編成制作局長 当社取締役編成制作局長 当社取締役（現） 株式会社テレビ朝日取締役編成制作局長 株式会社シーエス・ワンテン取締役（現） 株式会社テレビ朝日常務取締役（現）	(注)3	15,867
取締役		川 口 忠 久	昭和30年12月23日	昭和54年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社技術局長 当社取締役技術局長 当社取締役（現） 株式会社テレビ朝日取締役技術局長 同社取締役（現）	(注)3	10,134
取締役		篠 塚 浩	昭和37年6月15日	昭和61年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社報道局長 株式会社テレビ朝日報道局長 当社取締役（現） 株式会社テレビ朝日取締役報道局長（現）	(注)3	1,963
取締役		岡 田 剛	昭和24年5月27日	昭和63年11月 平成14年6月 平成26年4月	東映株式会社入社 同社代表取締役社長 当社取締役（現） 東映株式会社代表取締役グループ会長（現）	(注)3	7,449

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		菊 地 誠 一	昭和26年8月29日	昭和49年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 当社ネットワーク局長 当社役員待遇総務本部人事局付朝日放送株式会社出向 朝日放送株式会社取締役 長野朝日放送株式会社代表取締役社長 株式会社ビーエス朝日専務取締役 同社代表取締役社長（現） 当社取締役（現）	(注)3	7,000
取締役		脇 阪 聰 史	昭和22年10月2日	昭和45年4月 平成23年6月 平成25年6月	朝日放送株式会社入社 同社代表取締役社長（現） 当社取締役（現）	(注)3	—
取締役		渡 辺 雅 隆	昭和34年4月24日	昭和57年4月 平成26年12月 平成27年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社代表取締役社長（現） 公益財団法人朝日新聞文化財団代表理事 理事長（現） 当社取締役（現）	(注)3	—
取締役（監査等委員） （常勤）		薮 内 宜 尚	昭和31年3月7日	昭和54年4月 平成22年6月 平成23年7月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 当社人事局労務専任局長 当社人事局労務担当局長 当社常勤監査役 当社取締役（監査等委員）（現）	(注)4	11,034
取締役（監査等委員）		奥 村 萬壽雄	昭和22年11月8日	昭和46年7月 平成14年8月 平成16年1月 平成22年6月 平成25年6月 平成27年6月	警察庁入庁 警察庁警備局長 警視總監 当社監査役 公益財団法人日本道路交通情報センター理事長（現） 当社取締役（監査等委員）（現）	(注)4	1,132
取締役（監査等委員）		弦 間 明	昭和9年8月1日	昭和34年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成25年4月 平成27年6月	株式会社資生堂入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役執行役員会長 同社相談役 同社特別顧問（現） 当社取締役（監査等委員）（現）	(注)4	—
計							185,800

- (注) 1 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が決議されたことにより、当社は同日をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
- (注) 2 取締役岡田剛、脇阪聰史、渡辺雅隆、奥村萬壽雄および弦間明の各氏は、社外取締役であります。
- (注) 3 取締役（監査等委員である取締役は除く。）の任期は、平成27年6月26日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 4 監査等委員である取締役の任期は、平成27年6月26日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は民間放送局を傘下にもつ認定放送持株会社として、放送法・電波法・国民保護法の要請をはじめとして、放送の公共性・公益性を常に自覚し、事業子会社が国民生活に必要な情報と健全な娯楽を提供することによる文化の向上に努め、不偏不党の立場を堅持し、民主主義の発展に貢献することができるよう持株会社としての管理を行い、適切・公正な手法により利潤を追求しております。

このような放送が担う公共的使命を果たしながら企業活動を行うため、共通の理念を持つ人材の育成と確保、ステークホルダーとの信頼関係の保持、放送局・報道機関としての使命の全うとともに、これらを前提とした社会のニーズに適うコンテンツを制作・発信し続けることで企業価値を高めてまいります。

当社では、様々なステークホルダーと適正な関係を保ちながら、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すことのできる態勢の構築と、その活用が当社コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

①企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の検討・実現は、経営の最重要課題の1つであるとの認識に基づき、平成27年6月26日開催の定時株主総会をもって、当社は監査等委員会設置会社制度採用会社へ移行し、監査等委員である取締役を含めた取締役会による代表取締役の業務執行状況の監督、監査等委員会による監査を軸に経営監視の体制を構築しておりますが、コンプライアンスに基礎を置く内部統制体制の整備により、経営監視体制の一層の強化を図っております。

イ 企業統治体制を採用する理由

経営環境の変化に適切に対応し、経営効率を最大化することにより、株主をはじめとするステークホルダーに様々な利益を還元できる体制を構築することが、最も重要と考えております。

現在、多メディア化が進み、テレビ広告市場に構造的な変化が生じつつあります。そうした中で、具体的には、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業・その他事業が相互に連動し、コンテンツの制作力を武器にビジネスの多面的な展開を行いうる体制が求められているとの認識に立っております。

また、当社の事業子会社の業務内容は、コンテンツ制作を核に相互に密接なつながりを持ち、その展開に当たっては、公正性・中立性・健全性などを常時、強く求められることから、業務の執行と監督を明確には分離しにくいという特質があると考えられます。

こうした業務形態の特性を踏まえ、持株会社として、的確な意思決定と監督を行うには、取締役会は、常勤の業務執行を担当する取締役に加え、資本・経営戦略上のパートナー、放送事業に一定の関係を持ち放送事業に対する豊富な経験および知見を有する者、およびステークホルダーとの公正・妥当な関係を客観的に監視でき当社経営陣からは独立した立場である者といった多様な者から構成されることが望ましいと考えております。

そのうえで、当社は、監査等委員会設置会社へ移行し、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化によって、より一層のコーポレート・ガバナンスの向上を図り、放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社としての公共性・公益性の堅持を前提としたうえで、当社グループの企業価値ひいては株主をはじめとするステークホルダーの利益の長期安定的な向上に努める所存です。

ロ 内部統制システム・リスク管理体制の整備状況

当社は監査等委員会設置会社であり、定款で取締役（監査等委員であるものを除く。）の員数は20名以内、監査等委員である取締役の員数は5名以内と定められており、現在、取締役会は、取締役（監査等委員であるものを除く。）は14名、監査等委員である取締役は3名で計17名、うち社外取締役は5名で構成されております。業務執行に関しましては、取締役会において選出された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が行っております。取締役の選任に関しましては、その任期は、取締役（監査等委員であるものを除く。）が1年、監査等委員である取締役が2年であり、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めております。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらないことを定款で定めております。取締役の解任に関しましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款で定めております。

なお、当社は、機動的な配当政策および資本政策を図ることを目的とし、剰余金の配当等を取締役会の権限においても可能にするため、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定款で定めております。

以上を踏まえて、社内取締役の業務執行にあたっては、常勤の社内取締役が常務会を組織し、原則として週1回、担当業務遂行にかかる協議・報告を行っており、これら業務執行におけるチェック機能を果たしております。

さらに、事業子会社が担う生活における放送の役割や放送事業の社会的責任を十分果たすべく、視聴者からの放送に関する意見や苦情、請求、ならびに放送・制作において関連して発生した諸問題および放送・制作以外で発生した諸問題について速やかに対応策・改善策を審議、検討すること等を目的として、経営トップを議長として、危機管理・編成制作・総務・人事の担当役員を副議長とし、広報・コンプライアンス統括の担当役員や関係者等を委員とする放送と倫理等に関する対策会議を、必要に応じて、企業グループとして、随時、開催できる体制を整えております。

また、企業の基本方針ならびに経営に関する重要事項について審議するため、代表取締役と関連役員等で構成する経営会議のほか、事業子会社の株式会社テレビ朝日には、出資実行案件および出資事業の継続、撤退等の可否につき、適正かつ迅速な意思決定を行うため、経営トップが任命する常務会メンバーの一部を委員とする出資案件に関する委員会を、出資検討案件の提案等のある都度、開催しております。

上記の常務会、放送と倫理等に関する対策会議、経営会議、出資案件に関する委員会は、それぞれの社内規程に基づいて、その目的・構成・運営方法が定められ、審議事項については、必要な形式を整えて、常務会にその内容が付議される体制となっております。

つぎに、従業員による日常の業務活動は、内部統制の仕組みにより、組織・規程などにより権限・責任を明示するとともに、必要に応じて、法務部・コンプライアンス統括室など社内の複数の部門におけるチェックを受け、活動状況を常務会ほかに報告する体制を整えております。

代表取締役は、このような体制において、行われた業務執行の状況を、原則として月1回開催される取締役会において、詳細な報告を行います。

取締役会は、同会の決定した経営方針・重要な業務執行などが、法令・定款など諸ルールに違反することなく処理されているか、また適切に、かつ責任をもって遂行されているかを監督しております。

取締役の選任につきましては、当社の業種・規模・中長期的な経営課題などを踏まえ、最もふさわしいと思われる人材を株主総会に候補者として推薦しております。また、その報酬につきましても、所定の手続きを経て、公正かつ妥当な配分がなされるよう意を用いております。

また、当社の内部統制の基本は、「経営トップから従業員にいたる法令等ルール順守のための多面的な連携」にあります。

このような体制のもとで、経営トップを統括責任者とし、その指示のもと、コンプライアンスに基礎を置く内部統制に必要な研修・啓蒙活動を推進しております。

なお、法令等の違反があった場合には、迅速に調査し、必要な是正措置を取り、被害の拡大と再発の防止を適切に行うためのルール・体制の確立を図っております。

さらに、当社の内部統制の仕組みのなかで、法務部・コンプライアンス統括室を中心に、弁護士・公認会計士をはじめとする外部の専門家に対して、会社の業務全般にわたり、適宜、相談・報告を行い、適切な助言・指導を得ております。

②内部監査および監査等委員会監査の状況

上記の内部統制およびリスク管理体制のもと、さらに、監査等委員会は、会社業務全般にわたり、取締役の職務執行について監査いたします。

監査方法・時期などは、監査等委員会で作成した監査計画に基づき、監査等委員が取締役会以外の社内の重要会議へも出席するとともに、役員・従業員との面談、資料調査、会計監査人との定期的な意見・情報交換および必要に応じた討議など、コンプライアンス統括室をはじめとする監査等委員会補佐の体制のなか、厳格に監査活動を行います。この過程で、会計監査人との定期的な協議を持つとともに、定期的に行われる内部監査の結果について、監査等委員会は、コンプライアンス統括室スタッフから詳細な報告を受けます。

なお、監査等委員会の招集事務、議事録の作成、その他監査等委員会運営に関する事務は、コンプライアンス統括室スタッフがこれにあたることとしており、コンプライアンス統括室が監査等委員および監査等委員会の業務の補助にあたります。

※コンプライアンス統括室は、コンプライアンスならびに内部監査を担当しております。（内部監査は、3名が担当）同室は、半期ごとに、主要なテーマを中心とした内部監査の結果を、常務会に報告するとともに、内部監査の過程で必要な報告・情報の提供を常勤の監査等委員に対して行います。

③社外取締役

当社は民間放送局を傘下にもつ認定放送持株会社であり、その公共性・公益性の高い放送事業の特質を踏まえ、取締役会は、常勤の業務執行を担当する取締役に加え、資本・経営戦略上のパートナー、放送事業に一定の関係をもち放送事業に対する豊富な経験および知見を有する者、およびステークホルダーとの公正・妥当な関係を客観的に監視でき当社経営陣からは独立した立場である者といった多様な者から構成されることが望ましいと考えております。

当社における社外取締役のうち、独立役員の独立性基準は以下のとおりです。

<独立性基準>

当社の独立役員は、以下のいずれにも該当しない者から選任するものとします。

イ 本人が、現在または過去3年間に於いて、以下に該当する者

- a 当社またはその子会社（以下「当社グループ」といいます。）の業務執行取締役もしくは重要な使用人が役員に就任している会社の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人
- b 当社の議決権の10%以上を有する大株主の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人
- c 当社グループを主要な取引先とする会社（（注）1）および当社グループの主要な取引先である会社（（注）2）の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人
- d 当社グループから役員報酬以外に年間1,000万円相当以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- e 当社グループから過去3事業年度平均で年間1,000万円以上の寄付または助成を受けている団体の理事または重要な業務執行者
- f 系列局の会社の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人

ロ 配偶者または二親等内の親族が、現在、以下に該当する者

- a 当社グループの業務執行取締役もしくは重要な使用人
- b イのaからfに該当する者

ハ 前記イおよびロの他、独立役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有する者

- (注) 1 当社グループを主要な取引先とする会社とは、直近事業年度において、当該会社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けた会社をいう。
- 2 当社グループの主要な取引先である会社とは、直近事業年度において、当社グループの年間連結売上高の2%以上の支払いを当社グループに行った会社、直近事業年度末における当社グループの連結総資産の2%以上の額を当社グループに融資している会社をいう。

なお、社外取締役を個別に選任するための提出会社からの独立性および選任などに関する方針・考え方は、下表に記載のとおりです。

これらの社外取締役に対して、前記の常務会、放送と倫理等に関する対策会議、経営会議、出資案件に関する委員会など主要な会議の議事録、提出資料などは、その求めに応じて、直ちに提供できる体制となっており、社内の監査および内部監査の状況とともに、社内規則に基づいて、取締役会・監査等委員会を通じて適宜、必要な報告がなされます。

なお、社外取締役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要は、次のとおりです。また、当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額としております。

役職	氏名	重要な兼職の状況	その他の状況
取締役	岡 田 剛	東映株式会社代表取締役グループ会長 株式会社テレビ朝日取締役 東映アニメーション株式会社取締役	東映株式会社は、当社を持分法適用の関連会社としています。また、当社は同社の株式を保有します。同社は当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日および株式会社ビーエス朝日と取引関係がありますが、株式会社テレビ朝日および株式会社ビーエス朝日の業態で通常行われる内容、性質の取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。 また、当社代表取締役会長兼CEO早河洋は同社の社外取締役に就任しております。 東映アニメーション株式会社は、当社の株式を保有します。また、当社は同社を持分法適用の関連会社としています。同社は当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日と取引関係がありますが、株式会社テレビ朝日の業態で通常行われる内容、性質の取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。 また、当社専務取締役福田俊男は同社の社外取締役に、当社取締役角南源五は同社の社外監査役にそれぞれ就任しております。 同氏を社外取締役とした理由は、当社株主である法人かつ日本を代表する映画製作会社のトップであり、さまざまなメディアが複合的に展開される現況のもと、当社の現状を踏まえ、その職務経験・識見から、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。

役職	氏名	重要な兼職の状況	その他の状況
取締役	脇 阪 聰 史	朝日放送株式会社代表取締役社長 株式会社テレビ朝日取締役	国内系列ネットワーク局朝日放送株式会社は、当社の株式を保有します。また、当社は同社の株式を保有します。同社は当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日および株式会社ビーエス朝日と取引関係がありますが、株式会社テレビ朝日および株式会社ビーエス朝日の業態で通常行われる内容、性質の取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。 また、当社代表取締役社長吉田慎一は同社の社外取締役就任しております。 同氏を社外取締役とした理由は、当社株主である法人かつ国内系列ネットワーク局のトップであり、公共性・公益性の高い放送事業の特性を踏まえ、その職務経験・識見から、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。
取締役	渡 辺 雅 隆	株式会社朝日新聞社代表取締役社長 公益財団法人朝日新聞文化財団代表理事 株式会社テレビ朝日取締役	株式会社朝日新聞社は、当社を持分法適用の関連会社としています。また、当社は同社の株式を保有します。同社は当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日および株式会社ビーエス朝日と取引関係がありますが、株式会社テレビ朝日および株式会社ビーエス朝日の業態で通常行われる内容、性質の取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。 また、当社常務取締役藤ノ木正哉は同社の社外監査役に就任しております。 公益財団法人朝日新聞文化財団は、当社の株式を保有します。同財団に対し、過去に寄付を行っておりますが、金額が僅少であり記載を省略しております。 同氏を社外取締役とした理由は、当社株主である法人かつ日本を代表する新聞社のトップであり、さまざまなメディアが複合的に展開される現況のもと、当社の現状を踏まえ、その職務経験・識見から、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。
取締役（監査等委員）	奥 村 萬壽雄	公益財団法人日本道路交通情報センター理事長 株式会社テレビ朝日監査役 シャープ株式会社監査役 丸一鋼管株式会社監査役	同氏は、公益財団法人日本道路交通情報センターの理事長であります。同財団は当社との間に取引関係はございません。 同氏を監査等委員である社外取締役とした理由は、同氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、長年警察関連の職務に携わり、その経歴を通じて培った豊富な経験と高い識見を活かして、当社の経営監視・コーポレートガバナンスの強化に貢献いただけたと考えたことによります。

役職	氏名	重要な兼職の状況	その他の状況
取締役（監査等委員）	弦 間 明	株式会社資生堂特別顧問 株式会社テレビ朝日監査役 コナミ株式会社取締役	同氏を監査等委員である社外取締役とした理由は、生活文化に密着して企業価値を向上させてきた資生堂グループのトップとしての職務経験・識見を活かし、メディアに今後求められる創造性・多様性などを踏まえ、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。

（注）株式の保有については、平成27年3月31日現在のものです。

④会計監査の状況

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査については、有限責任 あずさ監査法人が実施しております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 山田雄一（継続監査年数3年）
指定有限責任社員 業務執行社員 西田俊之（継続監査年数1年）
指定有限責任社員 業務執行社員 中村太郎（継続監査年数3年）

・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

⑤役員報酬等

当事業年度における役員報酬等は以下のとおりであります。

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	293	293	—	—	—	14
監査役 (社外監査役を除く)	41	41	—	—	—	2
社外役員	19	19	—	—	—	10

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、各取締役への配分は、取締役会において、各監査役への配分は、監査役の協議により、決定します。

算定方法の決定に関する方針は、取締役会および監査役の協議により定められた報酬の内規に基づいており、報酬体系・報酬決定の基準・標準報酬額などに関する定めを置いております。

取締役の報酬内規の概要は、常勤取締役については、役員ごとの標準報酬額を定め、

a 報酬区分を『基礎報酬』、『業績連動報酬』（経常利益に連動）、『インセンティブ報酬』の3区分とする。

b 『業績連動報酬』『インセンティブ報酬』は役位に応じて配分割合を変更（役位が上がるほど、業績連動部分の比率を上げる）。

c 『基礎報酬』が報酬全体の5割程度、残りを『業績連動報酬』『インセンティブ報酬』とする。

としており、非常勤取締役については、業務内容、就任の事情などを総合勘案して、決定することとしております。

また、監査役の報酬内規は、取締役の報酬水準などに準じて、業務内容・就任の事情などを総合勘案して、監査役の協議により監査役ごとに定めることとしております。

平成26年4月1日以降、株式会社テレビ朝日ホールディングスと株式会社テレビ朝日の常勤役員を兼務する者については、報酬内規により定める標準報酬額を基礎に、両社で折半して報酬を支給することを原則としております。

なお、平成27年6月26日開催の定時株主総会をもって、当社は監査等委員会設置会社へ移行しております。移行後の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は以下のとおりであります。

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、各取締役（監査等委員であるものを除く。）への配分は取締役会において、各監査等委員である取締役への配分は、監査等委員の協議により、決定します。

算定方法の決定に関する方針は、取締役会および監査等委員の協議により定められた報酬の内規に基づいており、報酬体系・報酬決定の基準・標準報酬額などに関する定めを置いております。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬内規の概要は、常勤取締役については、役員ごとの標準報酬額を定め、

a 報酬区分を『基礎報酬』、『業績連動報酬』（経常利益に連動）、『インセンティブ報酬』の3区分とする。

b 『業績連動報酬』『インセンティブ報酬』は役位に応じて配分割合を変更（役位が上がるほど、業績連動部分の比率を上げる）。

c 『基礎報酬』が報酬全体の5割程度、残りを『業績連動報酬』『インセンティブ報酬』とする。

としており、非常勤取締役については、業務内容、就任の事情などを総合勘案して、決定することとしております。

また、監査等委員である取締役の報酬内規は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬水準などに準じて、業務内容・就任の事情などを総合勘案して、監査等委員の協議により監査等委員ごとに定めることとしております。

株式会社テレビ朝日ホールディングスと株式会社テレビ朝日の常勤取締役（監査等委員であるものを除く。）を兼務する者については、報酬内規により定める標準報酬額を基礎に、両社で折半して報酬を支給することを原則としております。

⑥株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 89銘柄

貸借対照表計上額の合計額 52,272百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI (株)	968,000	5,784	関係強化・協業推進
(株)電通	800,000	3,132	友好的な事業関係の形成
(株)博報堂D Yホールディングス	3,440,000	2,476	友好的な事業関係の形成
朝日放送(株)	3,877,600	2,415	ネットワークの重要なパートナーとしての関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	207,006	912	取引関係等の円滑化
(株)ヤクルト本社	130,680	676	友好的な事業関係の形成
(株)WOWOW	173,000	636	関係強化・協業推進
(株)スカパー J S A Tホールディングス	1,118,600	617	関係強化・協業推進
松竹(株)	494,000	435	関係強化・協業推進
(株)歌舞伎座	90,000	427	関係強化・協業推進
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,323,750	270	取引関係等の円滑化
ANAホールディングス(株)	875,000	195	友好的な事業関係の形成
日清食品ホールディングス(株)	30,250	140	友好的な事業関係の形成
(株)大和証券グループ本社	146,247	131	取引関係等の円滑化
(株)アサツー ディ・ケイ	44,947	95	友好的な事業関係の形成
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	160,000	76	友好的な事業関係の形成
(株)オンワードホールディングス	99,506	71	友好的な事業関係の形成
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	150,000	66	関係強化・協業推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,310	35	取引関係等の円滑化
象印マホービン(株)	36,300	11	友好的な事業関係の形成
(株)ブルボン	10,780	11	友好的な事業関係の形成
(株)KADOKAWA	2,112	6	関係強化・協業推進
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,465	4	友好的な事業関係の形成
(株)りそなホールディングス	8,100	4	取引関係等の円滑化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	2,660,000	9,975	関係強化・協業推進
KDDI (株)	1,092,500	8,916	関係強化・協業推進
(株)博報堂DYホールディングス	3,440,000	4,399	友好的な事業関係の形成
朝日放送(株)	3,877,600	4,137	ネットワークの重要なパートナーとしての関係強化
(株)電通	800,000	4,120	友好的な事業関係の形成
(株)WOWOW	173,000	1,328	関係強化・協業推進
(株)ヤクルト本社	130,680	1,093	友好的な事業関係の形成
(株)三井住友フィナンシャルグループ	207,006	952	取引関係等の円滑化
(株)スカパーJ S A Tホールディングス	1,118,600	834	関係強化・協業推進
松竹(株)	494,000	557	関係強化・協業推進
(株)歌舞伎座	90,000	447	関係強化・協業推進
A N Aホールディングス(株)	875,000	281	友好的な事業関係の形成
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,323,750	279	取引関係等の円滑化
日清食品ホールディングス(株)	30,250	178	友好的な事業関係の形成
(株)アサツー ディ・ケイ	44,947	147	友好的な事業関係の形成
(株)大和証券グループ本社	146,247	138	取引関係等の円滑化
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	160,000	115	友好的な事業関係の形成
(株)オンワードホールディングス	99,506	83	友好的な事業関係の形成
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	150,000	71	関係強化・協業推進
象印マホービン(株)	36,300	51	友好的な事業関係の形成
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,310	46	取引関係等の円滑化
(株)ブルボン	11,393	17	友好的な事業関係の形成
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,465	8	友好的な事業関係の形成
(株)りそなホールディングス	8,100	4	取引関係等の円滑化
(株)KADOKAWA・DWANGO	2,466	4	関係強化・協業推進

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	55	1	22	—
連結子会社	3	—	49	—
計	58	1	71	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、財務調査業務を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,435	8,427
受取手形及び売掛金	71,488	71,927
有価証券	49,398	75,102
たな卸資産	注1 9,204	注1 8,953
繰延税金資産	1,988	705
その他	8,639	16,610
貸倒引当金	△93	△83
流動資産合計	152,061	181,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,887	27,896
機械装置及び運搬具（純額）	16,237	15,151
土地	38,509	38,539
その他（純額）	5,063	4,645
有形固定資産合計	注2, 注3 88,698	注2, 注3 86,233
無形固定資産		
ソフトウェア	6,132	7,560
その他	541	2,977
無形固定資産合計	6,674	10,538
投資その他の資産		
投資有価証券	注4 86,479	注4 103,562
退職給付に係る資産	916	-
繰延税金資産	2,337	7,067
その他	8,987	8,164
貸倒引当金	△152	△146
投資その他の資産合計	98,568	118,647
固定資産合計	193,940	215,419
資産合計	346,001	397,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,300	6,301
未払金	19,030	17,854
未払費用	24,937	22,826
未払法人税等	4,741	4,596
役員賞与引当金	65	61
その他	2,300	6,494
流動負債合計	57,376	58,134
固定負債		
繰延税金負債	-	9,801
役員退職慰労引当金	353	370
退職給付に係る負債	16,132	17,896
その他	819	1,628
固定負債合計	17,306	29,696
負債合計	74,683	87,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金	55,342	70,168
利益剰余金	167,895	173,323
自己株式	△326	△332
株主資本合計	259,553	279,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,127	21,505
繰延ヘッジ損益	1,635	3,762
為替換算調整勘定	△65	△1
退職給付に係る調整累計額	△1,685	△616
その他の包括利益累計額合計	7,011	24,649
少数株主持分	4,752	4,779
純資産合計	271,318	309,231
負債純資産合計	346,001	397,062

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	267,928	276,473
売上原価	注2 187,440	注2 196,729
売上総利益	80,487	79,743
販売費及び一般管理費	注1 62,739	注1 64,605
営業利益	17,748	15,138
営業外収益		
受取利息	154	165
受取配当金	763	876
持分法による投資利益	983	363
その他	431	1,067
営業外収益合計	2,334	2,473
営業外費用		
固定資産廃棄損	注3 277	注3 852
その他	53	46
営業外費用合計	331	899
経常利益	19,751	16,712
特別利益		
段階取得に係る差益	-	1,085
固定資産売却益	注4 1,304	-
特別利益合計	1,304	1,085
特別損失		
投資有価証券売却損	79	115
投資有価証券評価損	953	169
送信所移転対策損失	904	-
特別損失合計	1,937	285
税金等調整前当期純利益	19,117	17,512
法人税、住民税及び事業税	7,436	6,065
法人税等調整額	△289	137
法人税等合計	7,146	6,203
少数株主損益調整前当期純利益	11,971	11,308
少数株主利益	292	314
当期純利益	11,678	10,994

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,971	11,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,359	14,329
繰延ヘッジ損益	608	2,127
為替換算調整勘定	81	64
退職給付に係る調整額	-	1,068
持分法適用会社に対する持分相当額	50	48
その他の包括利益合計	注1 2,099	注1 17,637
包括利益	14,070	28,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,777	28,632
少数株主に係る包括利益	292	313

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,642	55,342	159,234	△326	250,893
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	36,642	55,342	159,234	△326	250,893
当期変動額					
剰余金の配当			△3,017		△3,017
当期純利益			11,678		11,678
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	8,660	△0	8,660
当期末残高	36,642	55,342	167,895	△326	259,553

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,718	1,027	△147	—	6,598	4,478	261,969
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,718	1,027	△147	—	6,598	4,478	261,969
当期変動額							
剰余金の配当							△3,017
当期純利益							11,678
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,409	608	81	△1,685	413	274	688
当期変動額合計	1,409	608	81	△1,685	413	274	9,348
当期末残高	7,127	1,635	△65	△1,685	7,011	4,752	271,318

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,642	55,342	167,895	△326	259,553
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,926		△1,926
会計方針の変更を反映し た当期首残高	36,642	55,342	165,968	△326	257,626
当期変動額					
剰余金の配当			△3,639		△3,639
当期純利益			10,994		10,994
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		46	44
株式交換による増加		14,827		△52	14,775
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	14,825	7,354	△5	22,174
当期末残高	36,642	70,168	173,323	△332	279,801

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,127	1,635	△65	△1,685	7,011	4,752	271,318
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,926
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,127	1,635	△65	△1,685	7,011	4,752	269,391
当期変動額							
剰余金の配当							△3,639
当期純利益							10,994
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							44
株式交換による増加							14,775
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,378	2,127	64	1,068	17,638	26	17,664
当期変動額合計	14,378	2,127	64	1,068	17,638	26	39,839
当期末残高	21,505	3,762	△1	△616	24,649	4,779	309,231

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,117	17,512
減価償却費	9,533	9,690
のれん償却額	66	353
固定資産売却損益 (△は益)	△1,304	-
固定資産廃棄損	277	852
投資有価証券売却損益 (△は益)	79	115
投資有価証券評価損益 (△は益)	953	169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97	△19
送信所移転対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,080	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,707	1,706
受取利息及び受取配当金	△918	△1,042
持分法による投資損益 (△は益)	△983	△363
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△1,085
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,347	2,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,653	425
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,363	△240
その他	2,835	△79
小計	19,823	30,091
利息及び配当金の受取額	1,043	1,225
法人税等の還付額	7	36
法人税等の支払額	△6,367	△10,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,506	21,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△12	487
有価証券の取得による支出	△44,000	△92,925
有価証券の償還による収入	37,000	61,600
信託受益権の取得による支出	-	△6,598
信託受益権の償還による収入	-	5,300
有形固定資産の取得による支出	△17,802	△5,376
有形固定資産の売却による収入	8,872	-
無形固定資産の取得による支出	△2,214	△3,663
投資有価証券の取得による支出	△148	△9,353
投資有価証券の償還による収入	-	2,000
その他	5	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,299	△48,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,017	△3,639
少数株主への配当金の支払額	△18	△18
その他	△207	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,244	△3,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,951	△31,189
現金及び現金同等物の期首残高	54,532	47,581
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19,470
現金及び現金同等物の期末残高	注1 47,581	注1 35,862

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名

(株)テレビ朝日

(株)ビーエス朝日

(株)シーエス・ワンテン

テレビ朝日映像(株)

(株)テレビ朝日クリエイト

(株)テレビ朝日サービス

(株)テレビ朝日ミュージック

(株)ロッピングライフ

前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった(株)ビーエス朝日は、平成26年4月1日付の株式交換により完全子会社としたため、当連結会計年度より連結子会社となっております。

なお、テレビ朝日分割準備(株)はその商号を「(株)テレビ朝日」に変更いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

東映アニメーション(株)

(株)文化工房

(株)メディアミックス・ジャパン

(株)ビーエス朝日については、当連結会計年度において連結子会社となったため、持分法適用の関連会社から除いております。

(2) 持分法非適用の関連会社

持分法を適用していない関連会社（(株)東北朝日プロダクション他）は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTV Asahi America, Inc. の決算日は12月31日であり、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

番組勘定

個別法による原価法

商品及び製品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物については15年から50年、放送用機械装置については6年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引にかかる為替予約に関して、重要な条件の同一性を確認しているため、有効性評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その投資の効果の及ぶ期間を個別に決定し、均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に対して僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更等にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る資産が916百万円減少し、退職給付に係る負債が2,147百万円増加しております。また、投資その他の資産の繰延税金資産が1,136百万円増加し、利益剰余金が1,926百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益、セグメント情報および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
番組勘定	7,917百万円	7,935百万円
商品及び製品	311百万円	294百万円
仕掛品	927百万円	673百万円
原材料及び貯蔵品	48百万円	51百万円

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	15,469百万円	17,087百万円
機械装置及び運搬具	42,210百万円	36,622百万円
その他	6,367百万円	6,032百万円
計	64,048百万円	59,742百万円

3 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮記帳控除額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳控除額	384百万円	473百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,442百万円	5,977百万円

5 保証債務(銀行借入保証)

下記の者の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員住宅資金融資保証	905百万円	799百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
人件費	11,726百万円	11,927百万円
退職給付費用	554百万円	648百万円
代理店手数料	39,407百万円	40,751百万円

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
売上原価に含まれる研究開発費	42百万円	30百万円

3 固定資産廃棄損の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	191百万円	751百万円
その他	76百万円	95百万円
計	277百万円	852百万円

4 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	221百万円	—
土地	1,082百万円	—
計	1,304百万円	—

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,405百万円	20,525百万円
組替調整額	705百万円	111百万円
税効果調整前	2,110百万円	20,637百万円
税効果額	△751百万円	△6,307百万円
その他有価証券評価差額金	1,359百万円	14,329百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	910百万円	3,284百万円
税効果調整前	910百万円	3,284百万円
税効果額	△301百万円	△1,157百万円
繰延ヘッジ損益	608百万円	2,127百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	81百万円	64百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	1,246百万円
組替調整額	—	418百万円
税効果調整前	—	1,664百万円
税効果額	—	△595百万円
退職給付に係る調整額	—	1,068百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	50百万円	48百万円
その他の包括利益合計	2,099百万円	17,637百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	100,600	—	—	100,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	161	0	—	161

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,012	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,005	10	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,011	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	100,600	7,929	—	108,529

(変動事由の概要)

株式交換による増加 7,929千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	161	30	24	166

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

株式交換による増加 30千株

連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却による減少 24千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,011	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,627	15	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,627	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	11,435百万円	8,427百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△252百万円	△264百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	36,398百万円	27,699百万円
現金及び現金同等物	47,581百万円	35,862百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、株式交換により持分法適用関連会社から連結子会社となった㈱ビーエス朝日の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	22,619百万円
固定資産	577百万円
資産合計	23,196百万円
流動負債	2,275百万円
固定負債	107百万円
負債合計	2,383百万円

また、この株式交換により、資本剰余金及び自己株式が次のとおり増加しております。

株式交換による資本剰余金増加額	14,827百万円
株式交換による自己株式増加額	52百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い短期の金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間に決済されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程等に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、安全性の高い債券を運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別別に把握された為替の変動リスクに対して、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、記帳および契約先と残高照合等を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,435	11,435	—
(2) 受取手形及び売掛金	71,488	71,488	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	85,751	86,642	890
資産計	168,675	169,566	890
(1) 支払手形及び買掛金	6,300	6,300	—
(2) 未払金	19,030	19,030	—
負債計	25,331	25,331	—
デリバティブ取引（※1）	2,539	2,539	—

（※1） 外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これら以外のデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,427	8,427	—
(2) 受取手形及び売掛金	71,927	71,927	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	138,884	141,612	2,727
資産計	219,239	221,967	2,727
(1) 支払手形及び買掛金	6,301	6,301	—
(2) 未払金	17,854	17,854	—
負債計	24,156	24,156	—
デリバティブ取引（※1）	5,824	5,824	—

（※1） 外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これら以外のデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

（1）支払手形及び買掛金、（2）未払金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式等	50,126	39,780

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について953百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,435	—	—	—
受取手形及び売掛金	71,488	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (国債)	14,000	—	—	—
満期保有目的の債券 (その他)	4,000	—	600	2,200
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	31,400	—	535	—
合計	132,324	—	1,135	2,200

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,427	—	—	—
受取手形及び売掛金	71,927	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (社債)	1,100	4,000	—	—
満期保有目的の債券 (その他)	27,000	1,000	600	200
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	47,000	—	490	—
合計	155,455	5,000	1,090	200

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	6,499	6,499	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	14,299	14,196	△102
合計	20,798	20,696	△102

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	5,808	5,813	5
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	28,133	28,103	△29
合計	33,941	33,917	△24

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	28,493	17,596	10,896
小計	28,493	17,596	10,896
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	566	640	△74
(2) その他	31,400	31,400	—
小計	31,966	32,040	△74
合計	60,459	49,636	10,822

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	53,200	21,759	31,440
小計	53,200	21,759	31,440
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	4	4	△0
(2) その他	47,000	47,000	—
小計	47,004	47,004	△0
合計	100,204	68,764	31,439

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		7,147	3,873	2,081
	英ポンド		2,621	1,880	457
合計			9,769	5,753	2,539

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		22,935	21,255	5,376
	英ポンド		1,880	1,130	448
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		971	—	(注) 2
合計			25,787	22,386	5,824

(注) 1 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の㈱テレビ朝日は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、その他の国内連結子会社においては、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度又は退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度又は退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	25,767百万円	26,434百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	3,063百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	25,767百万円	29,497百万円
勤務費用	1,194百万円	1,364百万円
利息費用	463百万円	385百万円
数理計算上の差異の発生額	△146百万円	17百万円
退職給付の支払額	△843百万円	△1,074百万円
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	—	1,473百万円
退職給付債務の期末残高	26,434百万円	31,664百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	13,820百万円	15,278百万円
期待運用収益	345百万円	381百万円
数理計算上の差異の発生額	805百万円	1,264百万円
事業主からの拠出額	805百万円	648百万円
退職給付の支払額	△498百万円	△501百万円
年金資産の期末残高	15,278百万円	17,072百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,864百万円	4,061百万円
退職給付費用	410百万円	508百万円
退職給付の支払額	△214百万円	△350百万円
新規連結に伴う増加額	—	57百万円
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	—	△971百万円
退職給付に係る負債の期末残高	4,061百万円	3,304百万円

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,521百万円	18,697百万円
年金資産	△15,278百万円	△17,072百万円
	△756百万円	1,624百万円
非積立型制度の退職給付債務	15,973百万円	16,271百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,216百万円	17,896百万円
退職給付に係る負債	16,132百万円	17,896百万円
退職給付に係る資産	△916百万円	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,216百万円	17,896百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,194百万円	1,364百万円
利息費用	463百万円	385百万円
期待運用収益	△345百万円	△381百万円
数理計算上の差異の費用処理額	424百万円	361百万円
過去勤務費用の費用処理額	57百万円	57百万円
簡便法で計算した退職給付費用	410百万円	517百万円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	—	502百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,204百万円	2,805百万円

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	57百万円
数理計算上の差異	—	1,607百万円
合計	—	1,664百万円

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	426百万円	369百万円
未認識数理計算上の差異	2,192百万円	585百万円
合計	2,619百万円	954百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	29%	31%
株式	38%	39%
一般勘定	25%	23%
その他	8%	7%
合計	100%	100%

(追加情報)

連結子会社の㈱テレビ朝日は、平成27年4月1日付にて、非積立型制度に関し、現金10,000百万円を退職給付信託に拠出いたしました。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.8%	主として1.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	1,985百万円	1,686百万円
退職給付に係る負債	4,540百万円	6,326百万円
放送権料償却超過額	756百万円	1,078百万円
その他	3,161百万円	2,342百万円
繰延税金資産小計	10,444百万円	11,434百万円
評価性引当額	△698百万円	△726百万円
繰延税金資産計	9,746百万円	10,707百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△904百万円	△2,061百万円
その他有価証券評価差額金	△3,875百万円	△10,182百万円
固定資産圧縮積立金	△638百万円	△659百万円
その他	△2百万円	△169百万円
繰延税金負債計	△5,420百万円	△13,073百万円
繰延税金資産又は負債(△)の純額	4,325百万円	△2,365百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳の記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が647百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が474百万円、その他有価証券評価差額金が1,039百万円、繰延ヘッジ損益が99百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が16百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当社は、平成26年4月1日付にて、当社の完全子会社であるテレビ朝日分割準備株式会社（以下「分割準備会社」といいます。）との吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）、ならびに株式会社ビーエス朝日（以下「BS朝日」といいます。）との株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を併用する方法により、当社を認定放送持株会社とするグループ体制に移行いたしました。

また、同日付にて当社はその商号を「株式会社テレビ朝日ホールディングス」に、分割準備会社はその商号を「株式会社テレビ朝日」に変更いたしました。

1 認定放送持株会社体制への移行の目的

当社が将来のビジョンとして掲げる「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」になるためには、地上波・BS・CSの三波一体運用体制をこれまで以上に強固なものとし、コンテンツを起点に放送周辺メディアへさらに戦略的・効率的なビジネス展開を図っていく必要があります。当社グループは、このことを組織的・機能的に具現化するための体制として、認定放送持株会社制度を導入すべきとの判断に至りました。

2 本吸収分割の概要

(1) 結合当事企業の名称

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名 称	株式会社テレビ朝日ホールディングス (旧名称：株式会社テレビ朝日)	株式会社テレビ朝日（旧名称：テレビ朝日分割準備株式会社）

(2) 分割した事業の内容

当社のグループ経営管理事業を除く一切の事業

(3) 企業結合日

平成26年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、分割準備会社を吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割

(5) 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）における「共通支配下の取引」として会計処理しております。

3 本株式交換の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	株式会社ビーエス朝日
事業の内容	放送法による基幹放送事業、放送番組、録画物、録音物および映画の制作、販売および輸出入に関する事業など

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社としBS朝日を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 37.57%（うち間接所有：0.5%）
企業結合日に追加取得した議決権比率 62.43%
取得後の議決権比率 100.00%

(5) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(6) 被取得企業の取得原価およびその内訳

株式交換直前に保有していたB S 朝日株式の企業結合日における時価	8,851百万円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価（間接保有分を除く）	14,710百万円
取得に直接要した費用	51百万円
取得原価	23,613百万円

(7) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	B S 朝日 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当ての内容	1	18

(注1) 株式の割当比率

B S 朝日の普通株式1株に対して当社の普通株式18株を割当て交付いたしました。但し、当社が保有するB S 朝日株式については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

(注2) 株式交換比率の算定方法

当社およびB S 朝日は、本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を担保するため、それぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、当社は大和証券株式会社を、B S 朝日はS M B C 日興証券株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、算定結果を取得いたしました。その算定結果を参考に、各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(注3) 当社が本株式交換により発行する新株式数

当社は、本株式交換により、普通株式7,929,000株を発行いたしました（本株式交換にあたり、当社は、その自己株式の交付を行っておりません）。

(8) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,085百万円

(9) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

2,799百万円

② 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして処理しております。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(10) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	22,619百万円
固定資産	577百万円
資産合計	23,196百万円
流動負債	2,275百万円
固定負債	107百万円
負債合計	2,383百万円

(11) 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）における「取得」に該当し、当社を取得企業とするパーチェス法を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都において保有している建物(土地を含む)の一部を賃貸しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は178百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は189百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,101	7,082
	期中増減額	△18	△18
	期末残高	7,082	7,064
期末時価		7,082	7,064

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少は、減価償却(18百万円)によるものであります。
当連結会計年度の減少は、減価償却(18百万円)によるものであります。
- 3 期末の時価は、不動産鑑定評価額等をもとに当社グループで算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「テレビ放送事業」「音楽出版事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テレビ放送事業」は、テレビ番組の制作および放送に係る事業であり、「音楽出版事業」は音楽著作権・著作権隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業であり、「その他事業」はテレビ番組を中心としたコンテンツから派生、テレビ放送と連携する事業であり、イベント事業、DVD販売、出資映画事業、ショッピング事業等を網羅的に展開しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

平成26年4月1日付の認定放送持株会社体制への移行を機に、報告セグメントの区分方法を見直した結果、当連結会計年度より、従来「その他事業」に区分しておりました連結子会社の株式会社テレビ朝日が行うCS事業を、「テレビ放送事業」に区分することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	230,293	11,459	26,175	267,928	—	267,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,513	327	7,710	10,552	△10,552	—
計	232,807	11,787	33,886	278,480	△10,552	267,928
セグメント利益	15,082	1,820	917	17,820	△72	17,748
セグメント資産	209,315	13,384	37,062	259,763	86,238	346,001
その他の項目						
減価償却費	8,304	136	1,092	9,533	—	9,533
持分法適用会社への 投資額	8,905	—	4,492	13,398	—	13,398
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	16,428	420	5,355	22,204	—	22,204

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△72百万円はセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額86,238百万円は全社資産103,199百万円およびセグメント間債権債務消去△16,960百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	241,267	7,733	27,472	276,473	—	276,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,900	304	8,097	11,302	△11,302	—
計	244,167	8,037	35,570	287,776	△11,302	276,473
セグメント利益	13,136	871	1,122	15,130	7	15,138
セグメント資産	259,965	12,954	37,038	309,959	87,103	397,062
その他の項目						
減価償却費	8,360	163	1,166	9,690	—	9,690
持分法適用会社への 投資額	1,194	—	4,738	5,932	—	5,932
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	8,670	52	543	9,266	—	9,266

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去△91百万円、当社における子会社からの収入1,928百万円および全社費用△1,828百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額87,103百万円は全社資産152,565百万円およびセグメント間債権債務消去△65,461百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	99,896	テレビ放送事業、音楽出版事業、その他事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	52,839	テレビ放送事業、その他事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	101,556	テレビ放送事業、音楽出版事業、その他事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	56,293	テレビ放送事業、音楽出版事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	テレビ放送事業	音楽出版事業	その他事業	計		
当期償却額	346	—	6	353	—	353
当期末残高	2,652	—	11	2,664	—	2,664

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	(株)朝日新聞社	東京都 中央区	650	日刊新聞紙の 発行	(所有) 直接 11.88 (被所有) 直接 24.83	役員の兼任等	株式交換	4,435	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

株式交換により、(株)ビーエス朝日を完全子会社としております。

株式交換比率は、独立した第三者算定機関による算定結果を参考に決定しております。

なお、上記の取引金額は、企業結合日の当社の株式の市場価格に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,654.01円	2,809.57円
1株当たり当期純利益金額	116.28円	101.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,678	10,994
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,678	10,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,438	108,356

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	271,318	309,231
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,752	4,779
(うち少数株主持分(百万円))	(4,752)	(4,779)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	266,565	304,451
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	100,438	108,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	218	471	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	380	1,220	—	平成28年6月～平成32年6月
合計	599	1,691	—	—

- (注) 1 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、「平均利率」については記載を省略しております。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	445	402	346	25

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	70,721	138,571	210,348	276,473
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	6,482	9,103	16,028	17,512
四半期(当期)純利益金額(百万円)	4,457	6,084	10,456	10,994
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	41.14	56.16	96.51	101.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	41.14	15.02	40.35	4.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,560	3,742
受取手形	344	-
売掛金	注4 67,608	-
有価証券	49,398	75,102
たな卸資産	注1 7,537	-
繰延税金資産	1,198	-
その他	注4 8,099	注4 4,479
貸倒引当金	△59	△0
流動資産合計	142,688	83,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,925	-
構築物	2,325	-
機械及び装置	15,723	-
車両運搬具	41	-
工具、器具及び備品	1,936	-
土地	36,318	-
リース資産	119	-
建設仮勘定	1,688	-
有形固定資産合計	注2 83,080	-
無形固定資産		
ソフトウェア	5,890	-
その他	396	-
無形固定資産合計	6,287	-
投資その他の資産		
投資有価証券	38,660	58,602
関係会社株式	49,336	193,849
長期貸付金	注4 456	注4 380
その他	8,793	1,000
貸倒引当金	△101	△0
投資その他の資産合計	97,144	253,831
固定資産合計	186,512	253,831
資産合計	329,201	337,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	308	-
買掛金	注4 3,145	-
短期借入金	注4 27,124	注4 63,383
未払代理店手数料	注4 15,034	-
未払費用	注4 22,735	注4 17
未払法人税等	3,251	-
繰延税金負債	-	11
その他	4,632	23
流動負債合計	76,232	63,435
固定負債		
退職給付引当金	11,126	-
繰延税金負債	303	5,203
その他	355	-
固定負債合計	11,785	5,203
負債合計	88,017	68,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金		
資本準備金	55,342	70,170
資本剰余金合計	55,342	70,170
利益剰余金		
利益準備金	529	529
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,152	-
別途積立金	127,160	132,160
繰越利益剰余金	11,713	7,697
利益剰余金合計	140,554	140,387
自己株式	△0	△0
株主資本合計	232,540	247,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,007	21,315
繰延ヘッジ損益	1,635	-
評価・換算差額等合計	8,643	21,315
純資産合計	241,183	268,516
負債純資産合計	329,201	337,156

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	注4 226,841	-
営業収益	-	注1, 注4 5,183
売上原価	注4 157,741	-
売上総利益	69,099	-
販売費及び一般管理費	注2, 注4 56,929	-
営業費用	-	注1, 注3, 注4 1,828
営業利益	12,170	3,354
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	注4 2,560	注4 1,034
その他	注4 258	注4 133
営業外収益合計	2,818	1,167
営業外費用		
支払利息	注4 16	注4 25
その他	注4 277	注4 19
営業外費用合計	293	44
経常利益	14,695	4,478
特別利益		
固定資産売却益	1,304	-
特別利益合計	1,304	-
特別損失		
投資有価証券売却損	79	115
投資有価証券評価損	953	169
送信所移転対策損失	904	-
特別損失合計	1,937	285
税引前当期純利益	14,062	4,192
法人税、住民税及び事業税	4,980	1
法人税等調整額	△138	718
法人税等合計	4,841	720
当期純利益	9,221	3,472

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	36,642	55,342	55,342	529	1,195	124,160	8,466
当期変動額							
剰余金の配当							△3,017
当期純利益							9,221
固定資産圧縮積立金の取崩					△43		43
別途積立金の積立						3,000	△3,000
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△43	3,000	3,246
当期末残高	36,642	55,342	55,342	529	1,152	127,160	11,713

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	134,351	—	226,337	5,654	1,027	6,681	233,018
当期変動額							
剰余金の配当	△3,017		△3,017				△3,017
当期純利益	9,221		9,221				9,221
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
自己株式の取得		△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				1,353	608	1,962	1,962
当期変動額合計	6,203	△0	6,203	1,353	608	1,962	8,165
当期末残高	140,554	△0	232,540	7,007	1,635	8,643	241,183

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	36,642	55,342	55,342	529	1,152	127,160	11,713
当期変動額							
剰余金の配当							△3,639
当期純利益							3,472
会社分割による固定資産 圧縮積立金の取崩					△1,152		1,152
別途積立金の積立						5,000	△5,000
自己株式の取得							
会社分割による減少							
株式交換による増加		14,827	14,827				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	14,827	14,827	—	△1,152	5,000	△4,015
当期末残高	36,642	70,170	70,170	529	—	132,160	7,697

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	140,554	△0	232,540	7,007	1,635	8,643	241,183
当期変動額							
剰余金の配当	△3,639		△3,639				△3,639
当期純利益	3,472		3,472				3,472
会社分割による固定資産 圧縮積立金の取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
自己株式の取得		△0	△0				△0
会社分割による減少			—		△1,635	△1,635	△1,635
株式交換による増加			14,827				14,827
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				14,307	—	14,307	14,307
当期変動額合計	△167	△0	14,660	14,307	△1,635	12,672	27,332
当期末残高	140,387	△0	247,200	21,315	—	21,315	268,516

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
番組勘定	7,266百万円	—
商品及び製品	46百万円	—
仕掛品	187百万円	—
原材料及び貯蔵品	36百万円	—

2 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮記帳控除額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳控除額	384百万円	—

3 保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
銀行借入保証	905百万円	—

4 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	832百万円	214百万円
長期金銭債権	450百万円	380百万円
短期金銭債務	32,373百万円	63,393百万円

(損益計算書関係)

1 認定放送持株会社体制移行に伴う表示区分の変更

「売上高」「売上原価」は、それぞれ認定放送持株会社体制移行前に発生したものです。認定放送持株会社体制移行後は、グループ経営管理事業を営むことになるため、当該事業により発生する収益および費用をそれぞれ「営業収益」「営業費用」として計上しております。

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
人件費	7,141百万円	—
代理店手数料	39,519百万円	—

3 営業費用の主なもの

営業費用はすべて販売費及び一般管理費であります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
人件費	—	1,085百万円
租税公課	—	224百万円

4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
(1) 営業取引		
売上高	8,556百万円	—
営業収益	—	5,183百万円
売上原価・販売費及び一般管理費	43,703百万円	—
営業費用	—	95百万円
(2) 営業取引以外の取引高	1,847百万円	169百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,464	5,486	4,021
計	1,464	5,486	4,021

当事業年度末 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
子会社株式	8,944	154,996
関連会社株式	4,632	—
計	13,577	154,996

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	1,473百万円	—
投資有価証券評価損	339百万円	367百万円
組織再編に伴う関係会社株式	—	5,035百万円
退職給付引当金	3,007百万円	—
放送権料償却超過額	756百万円	—
その他	1,242百万円	219百万円
繰延税金資産小計	6,818百万円	5,622百万円
評価性引当額	△504百万円	△520百万円
繰延税金資産計	6,314百万円	5,102百万円
繰延税金負債		
未収還付事業税等	—	△147百万円
その他有価証券評価差額金	△3,873百万円	△10,169百万円
固定資産圧縮積立金	△638百万円	—
その他	△906百万円	—
繰延税金負債計	△5,419百万円	△10,317百万円
繰延税金資産又は負債(△)の純額	895百万円	△5,215百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3%	△31.0%
税額控除	△2.8%	—
評価性引当額の増減	0.8%	1.7%
復興特別法人税分の税率差異	1.4%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	11.9%
その他	0.1%	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	17.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が538百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が500百万円、その他有価証券評価差額金が1,039百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首帳簿価額 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
(有形固定資産)						
建物	24,925	—	24,925	—	—	—
構築物	2,325	—	2,325	—	—	—
機械及び装置	15,723	—	15,723	—	—	—
車両運搬具	41	—	41	—	—	—
工具、器具及び備品	1,936	—	1,936	—	—	—
土地	36,318	—	36,318	—	—	—
リース資産	119	—	119	—	—	—
建設仮勘定	1,688	—	1,688	—	—	—
計	83,080	—	83,080	—	—	—
(無形固定資産)						
ソフトウェア	5,890	—	5,890	—	—	—
その他	396	—	396	—	—	—
計	6,287	—	6,287	—	—	—

(注) 当期減少額はすべて、平成26年4月1日の吸収分割に伴い(株)テレビ朝日へ承継したことによる減少額であります。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	160	0	160	0

(注) 1 計上理由および算定方法は、注記事項の重要な会計方針に記載しております。

2 当期減少額のうち、平成26年4月1日の吸収分割に伴い(株)テレビ朝日へ承継したことによる減少額は160百万円
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	本会社の公告は、電子公告によりこれを行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する朝日新聞に掲載して公告します。 なお、電子公告を掲載するアドレスは次のとおりです。 http://www.tv-asahi.co.jp/
株主に対する特典	(第75期実績) (1) 100株以上保有(平成26年3月31日現在) 本社ビル施設の見学会、番組収録見学 (2) 100株以上保有(平成26年3月31日・平成26年9月30日現在) テレビショッピング販売商品の一部割引 (3) 100株以上保有(平成26年9月30日現在) 番組観覧 ただし、(1) (3) については申込みが多数の場合は抽選

(注) 1 外国人等の株主名簿への記載または記録の制限について

当社の定款には次の規定があります。

定款第10条

本会社は、次の各号のいずれかに掲げる者から、その氏名および住所等を株主名簿に記載または記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより、次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が、総株主の議決権の5分の1以上を占めることになるときは、その氏名および住所等を株主名簿に記載または記録することを拒むものとする。

1. 日本の国籍を有しない人
2. 外国政府またはその代表者
3. 外国の法人または団体
4. 上記1. ないし3. の各号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

②本会社は、法令の定めに従い、前項各号に掲げる者が有する株式について、株主名簿への記載もしくは記録の制限または議決権の制限を行うことができるものとする。

- 2 当社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|--|--------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第74期) | 自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日 | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | | | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | 第75期第1四半期 | 自 平成26年 4月 1日
至 平成26年 6月30日 | 平成26年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第75期第2四半期 | 自 平成26年 7月 1日
至 平成26年 9月30日 | 平成26年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第75期第3四半期 | 自 平成26年10月 1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2（株主総会における議決権行使の
結果）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成26年7月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社テレビ朝日ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	雄	一	⑩
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	田	俊	之	⑩
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	太	郎	⑩
--------------------	-------	---	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ朝日ホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テレビ朝日ホールディングスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テレビ朝日ホールディングスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社テレビ朝日ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ朝日ホールディングスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

内部統制報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成27年6月26日

【会社名】

株式会社テレビ朝日ホールディングス

【英訳名】

TV Asahi Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】

代表取締役会長兼CEO 早 河 洋

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

東京都港区六本木六丁目9番1号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼CEO早河洋は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われた。評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社11社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社8社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、たな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、財務報告への影響を勘案し、重要な虚偽記載の発生可能性が高く見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引に係る業務プロセスを重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	株式会社テレビ朝日ホールディングス
【英訳名】	TV Asahi Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 早 河 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼ＣＥＯ 早河洋は、当社の第75期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。